

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成21年2月23日


目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～26
2 農林水産業の動向(福島県農林水産部)	26
3 景気動向指数(福島県)	27
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	28
5 月例経済報告(内閣府)	28
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	28

1 本県の経済概況


◆ 総合判断

県内の景気は、世界的な金融危機と実体経済の悪化を背景に、生産活動は大幅に減少し、雇用が一層厳しさを増し、個人消費も弱い状態で推移するなど一段と悪化している。

(総合判断: 下方修正 )

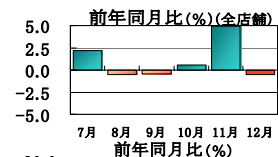
個別判断

◆ 概要

(1) 個人消費  ◆ 生活防衛意識の高まりから、引き続き弱い状態にある。

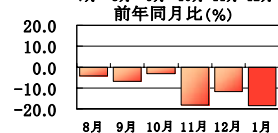
◆ 大型小売店販売額 (12月)


全店舗ベースで総額238億円、対前年同月比0.5%減(既存店前年同月比2.2%減)となり、3か月振りに前年を下回っている。



◆ 乗用車新規登録台数 (1月)

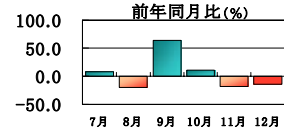
新規登録台数は4,494台、対前年同月比18.4%減となり、6か月連続で前年を下回っている。



(2) 建設需要  ◆ 民間需要は改正建築基準法の影響による反動増がなくなり、低い水準となっている。公共工事は横ばいで推移している。

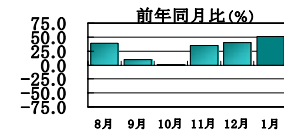
◆ 新設住宅着工戸数 (12月)

新設住宅着工戸数は1,155戸、対前年同月比14.2%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



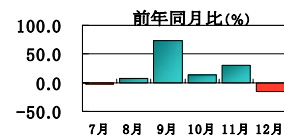
◆ 公共工事請負金額 (1月)

工事請負金額は総額約90億円、対前年同月比51.2%増となり、7か月連続で前年を上回っている。



◆ 業務用建築物着工棟数 (12月)

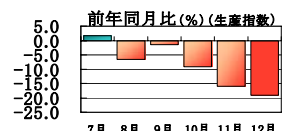
業務用着工棟数は168棟、対前年同月比15.2%減となり、5か月振りに前年を下回っている。



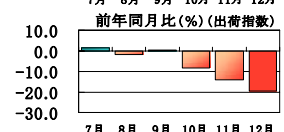
(3) 生産活動  ◆ 大幅に減少している。

◆ 鉱工業指数 (12月)

鉱工業生産指数は84.9(原指数・速報値)、対前年同月比19.1%減となり、5か月連続で前年を下回っている。なお、季節調整済指数は83.8(速報値)、対前月比10.3%減となり、3か月連続で前月を下回っている。



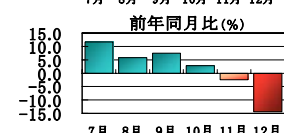
鉱工業出荷指数は90.8(原指数・速報値)、対前年同月比19.5%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



鉱工業在庫指数は129.6(原指数・速報値)、対前年同月比22.1%増となり、19か月連続で前年を上回っている。

◆ 大口電力使用量 (12月)

電力使用量は501,291千kWh、対前年同月比14.3%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



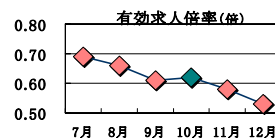
(4) 雇用・労働 【 ➡ 】 ◆ 雇用は一層厳しさを増している。労働は悪化しつつある。

◆ 求人倍率 (12月)

新規求人倍率は0.67倍(季節調整値)、前月より0.15ポイント低下した。

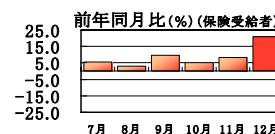
有効求人倍率は0.53倍(季節調整値)、前月より0.05ポイント低下した。

なお、有効求人数は14か月連続で前年を下回っており、一方、有効求職者数は15か月連続で前年を上回っている。



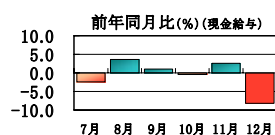
◆ 雇用保険受給者実人員 (12月)

受給者実人員は10,264人、対前年同月比21.0%増となり、7か月連続で前年を上回った。

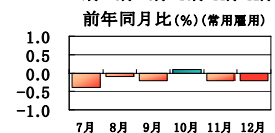


◆ 労働 (12月)

現金給与総額指数は156.3(事業所規模5人以上)、対前年同月比8.1%減となり、2か月振りに前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は171.4、対前年同月比10.0%減となり、6か月連続で前年を下回っている。



所定外労働時間指数は80.7、対前年同月比25.2%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

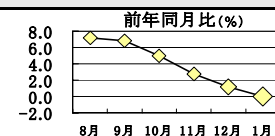


常用雇用指数は100.1、対前年同月比0.2%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

(5) 物価 【 ➡ 】 ◆ 企業物価は足もとで下落している。消費者物価指数(CPI)は前年を上回る動きが続いているが、伸びは鈍化している。

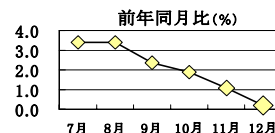
◆ 国内企業物価指数 (1月)

物価指数は105.5(速報値)、対前年同月比0.2%減となり、5年1か月振りに前年を下回っている。なお、対前月比は1.0%減となり、6か月連続で下落している。



◆ 福島市消費者物価指数 (12月)

物価指数は101.5となり、対前年同月比0.2%増となり、18か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.7%減となり、3か月連続で下落している。

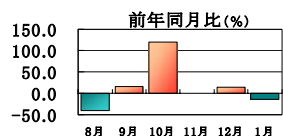


(6) 企業・金融 【 ➡ 】 ◆ 企業倒産は件数が高水準にあり、予断を許さない状況が続いている。金融預貸残高は預金、貸出ともに増加している。

◆ 企業倒産 (1月)

倒産件数は17件、対前年同月比15.0%減となり、5か月振りに前年を下回っている。

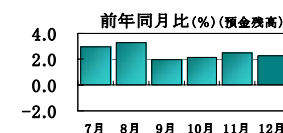
負債総額は31億1500万円、対前年同月比73.5%減となり、3か月振りに前年を下回っている。



◆ 金融機関預貸残高 (12月)

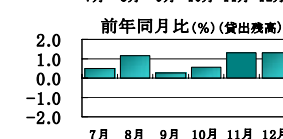
預金残高は6兆3,665億円、対前年同月比2.3%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は3兆8,824億円、対前年同月比1.3%増となり、6か月連続で前年を上回っている。



◆ 貸出約定平均金利 (12月)

平均金利は2.116%となり、前月より0.044ポイント低下し、2か月振りに前月を下回っている。



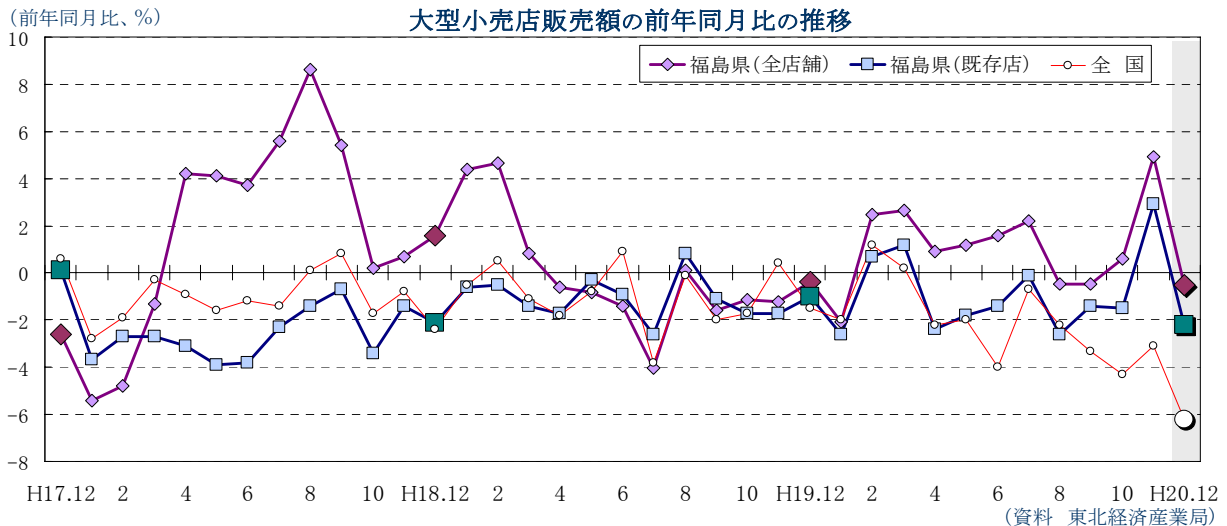
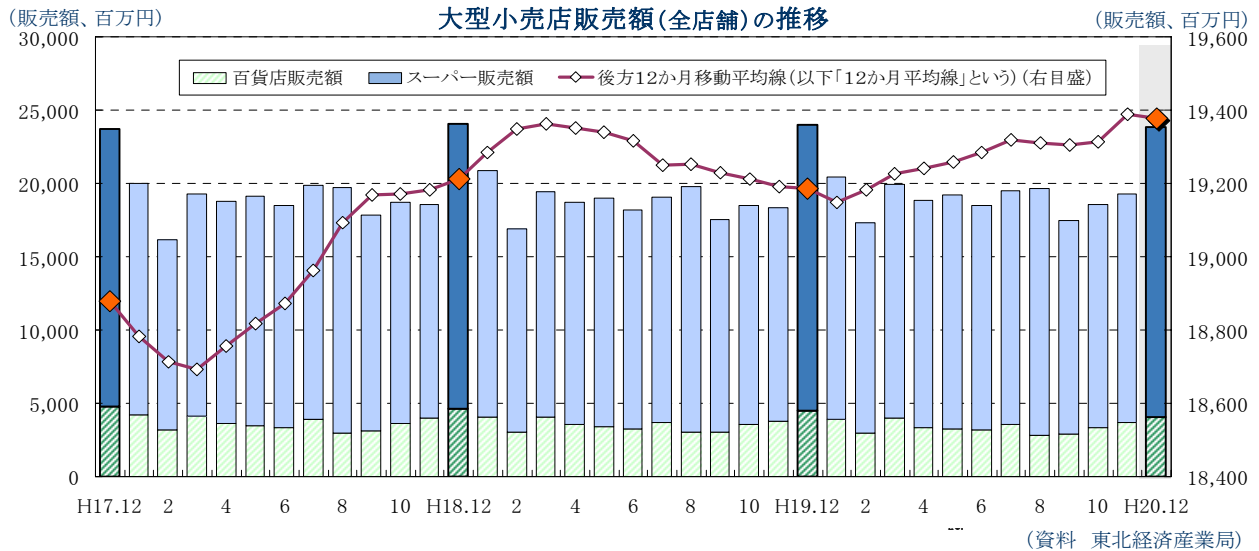
※備考 1 指標名が緑字の場合には、前回公表より指標が改善したことを表しており、指標名が赤字の場合には、前回公表より指標が悪化していることを表しており、指標名が灰色の場合には、同水準で推移している、または個別には判断のつかない指標であることを表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額(12月)**は全店舗ベースで**総額238億円**、対前年同月比**0.5%減**となり、3か月振りに前年を下回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**2.2%減**となり、2か月振りに前年を下回っている。

内訳をみると、百貨店は、対前年同月比**9.6%減**。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**1.6%増**、既存店ベースで対前年同月比**0.4%減**となっている。

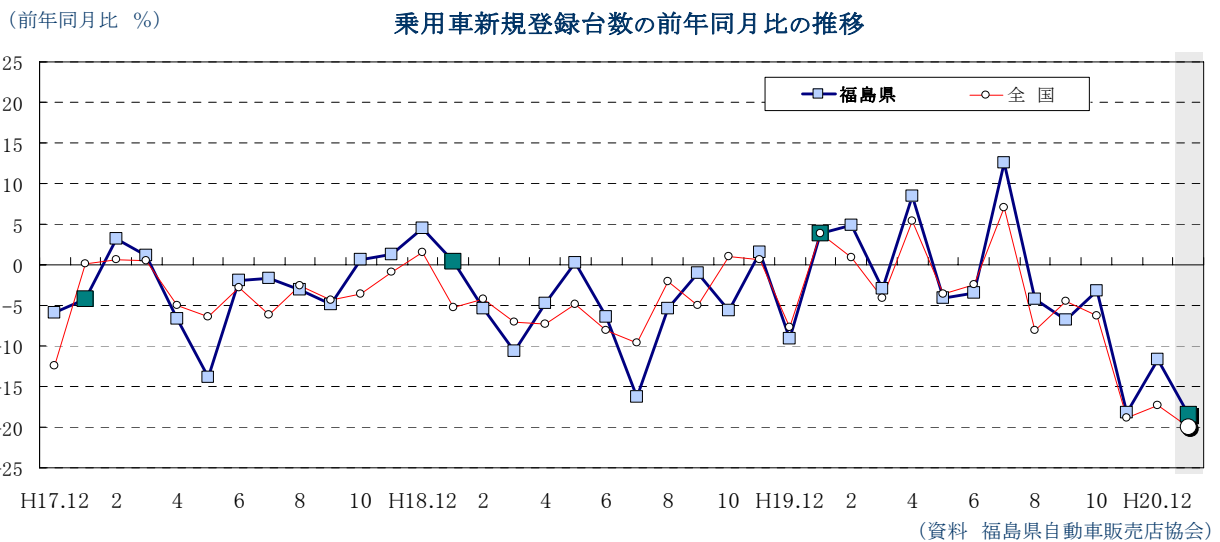
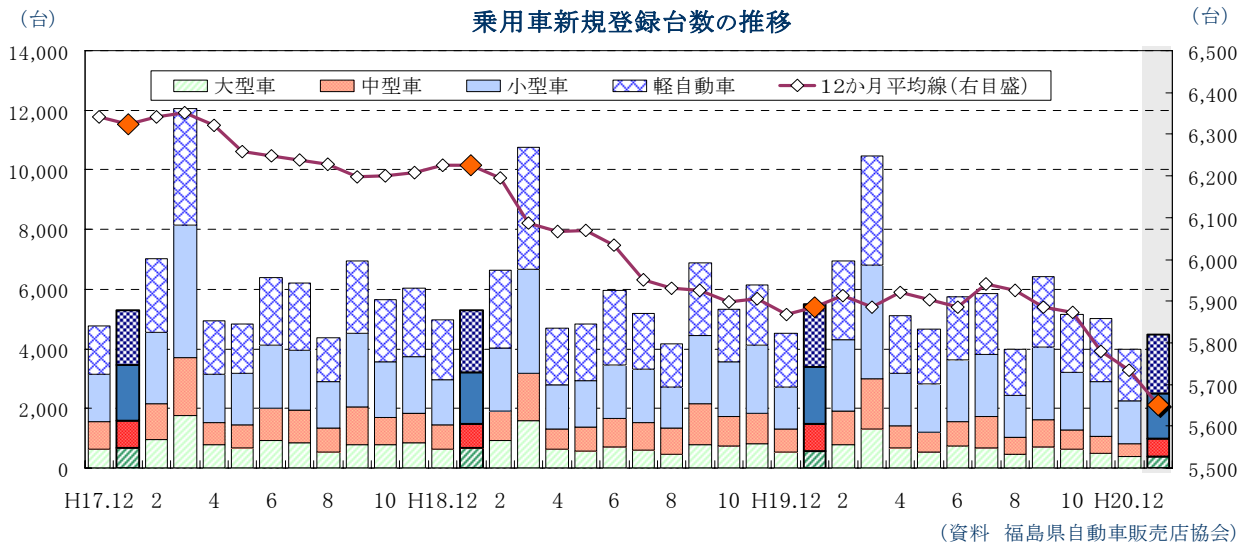


【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店5店とスーパー76店(12月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(1月)は4,494台、対前年同月比18.4%減となり、6か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、大型車・中型車、小型車、軽自動車とも前年を下回った。

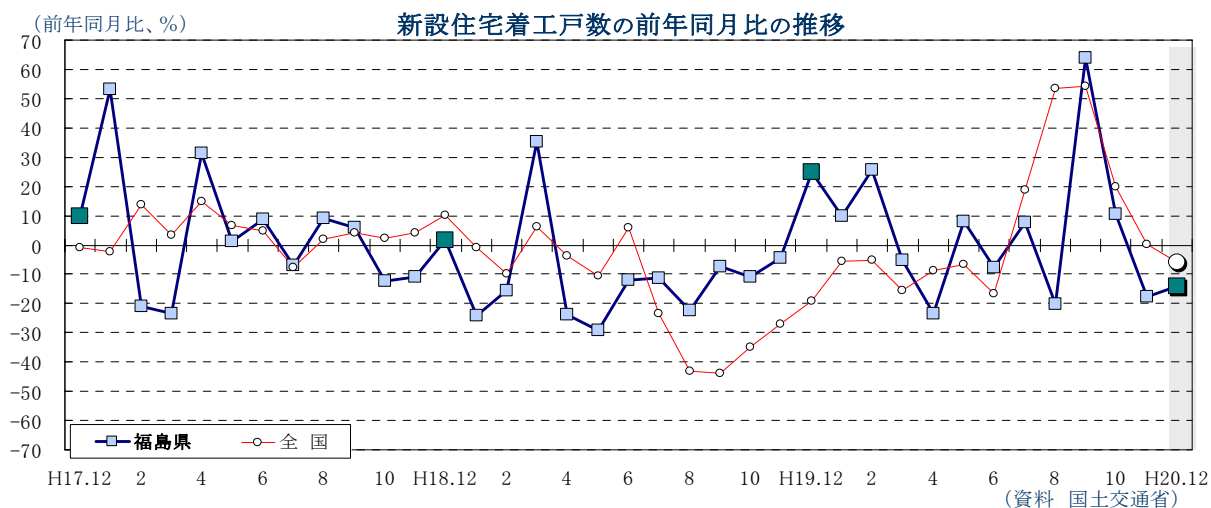
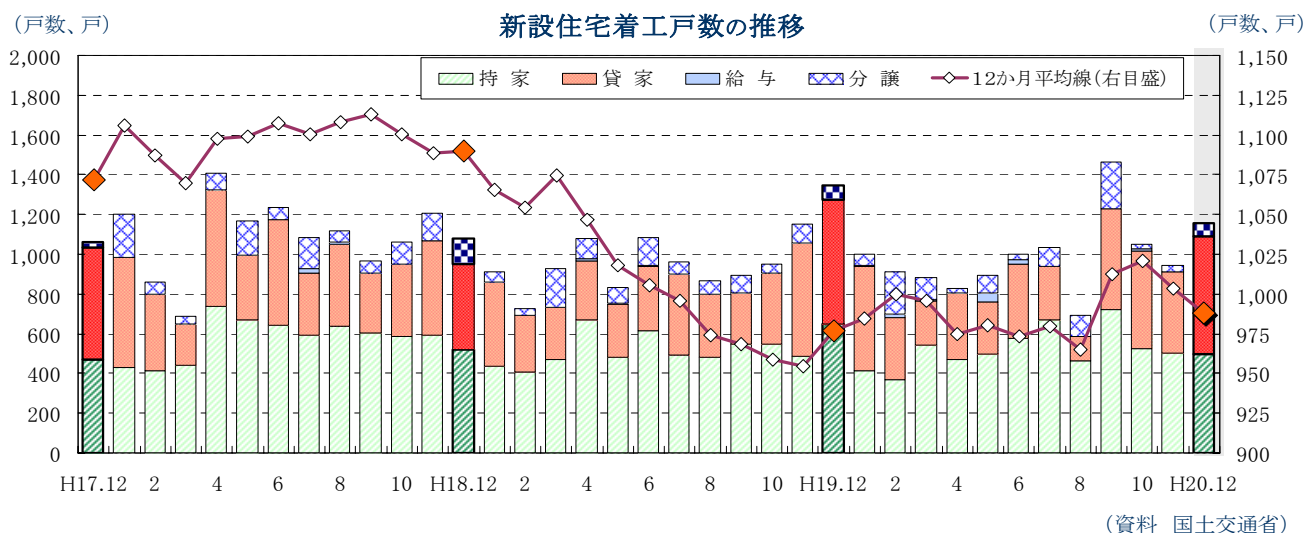


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

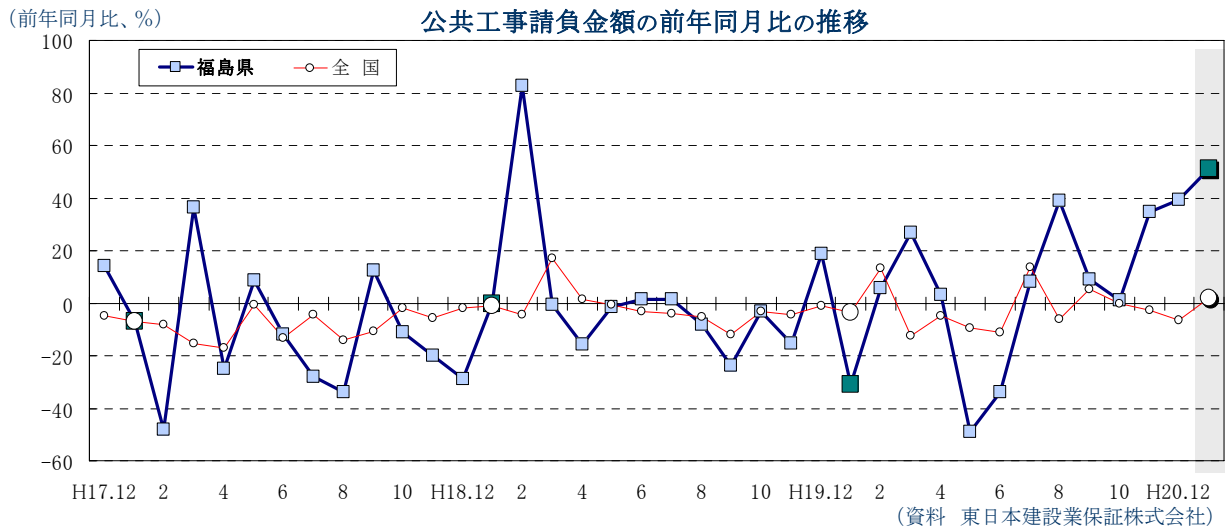
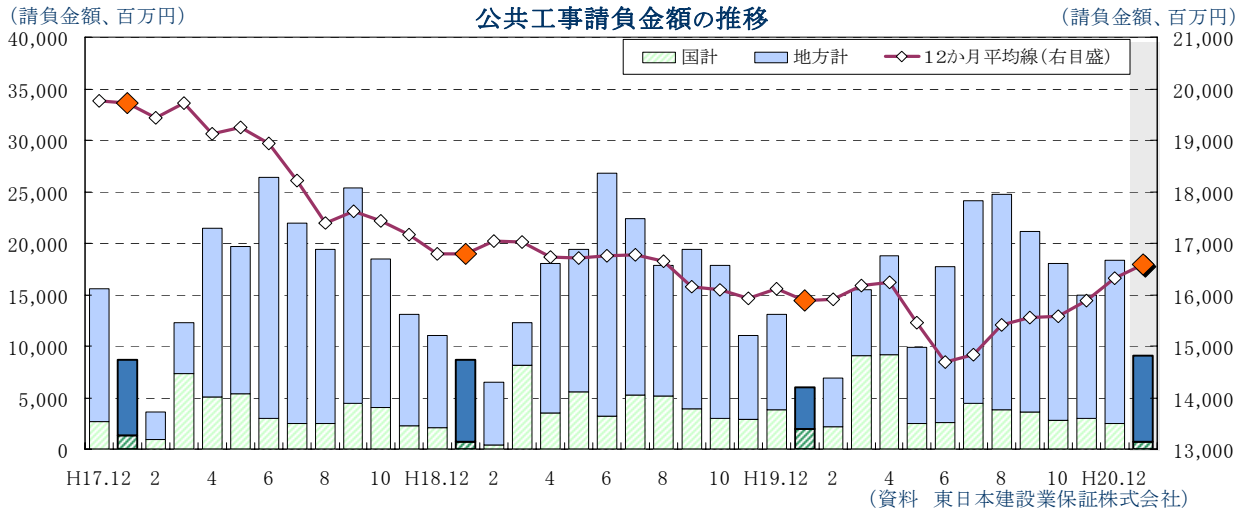
◆ 新設住宅着工戸数(12月)は1155戸、対前年同月比14.2%減となり、2か月連続前年を下回っている。



【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

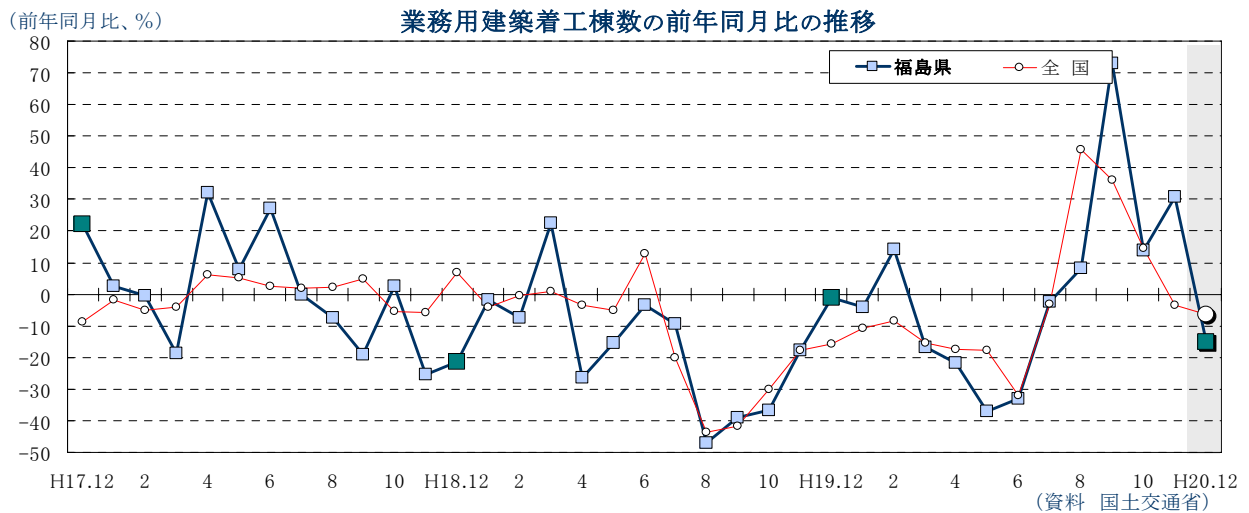
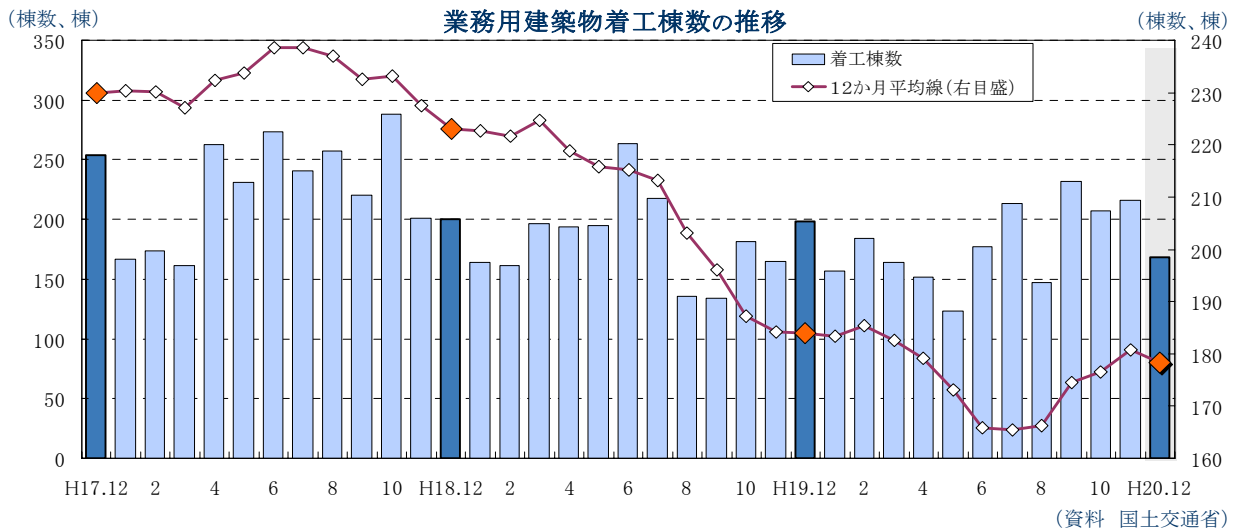
◆ **公共工事請負金額(1月)**は総額約90億円、対前年同月比**51.2%増**となり、**7か月連続**で前年を上回っている。
 内訳をみると、国の機関は2か月連続で前年を下回っている。一方、地方の機関は7か月連続で前年を上回っている。



【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(12月)は168棟、対前年同月比15.2%減となり、5か月振りに前年を下回っている。



【業務用建築物着工棟数】

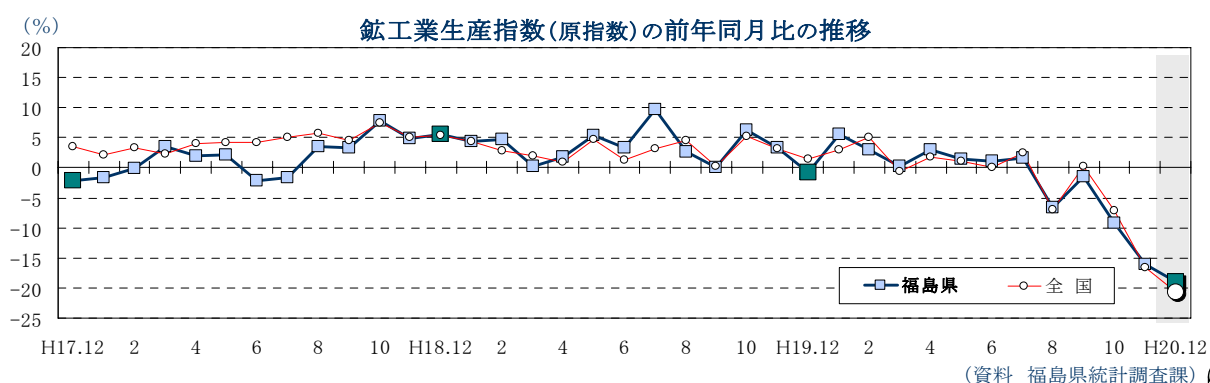
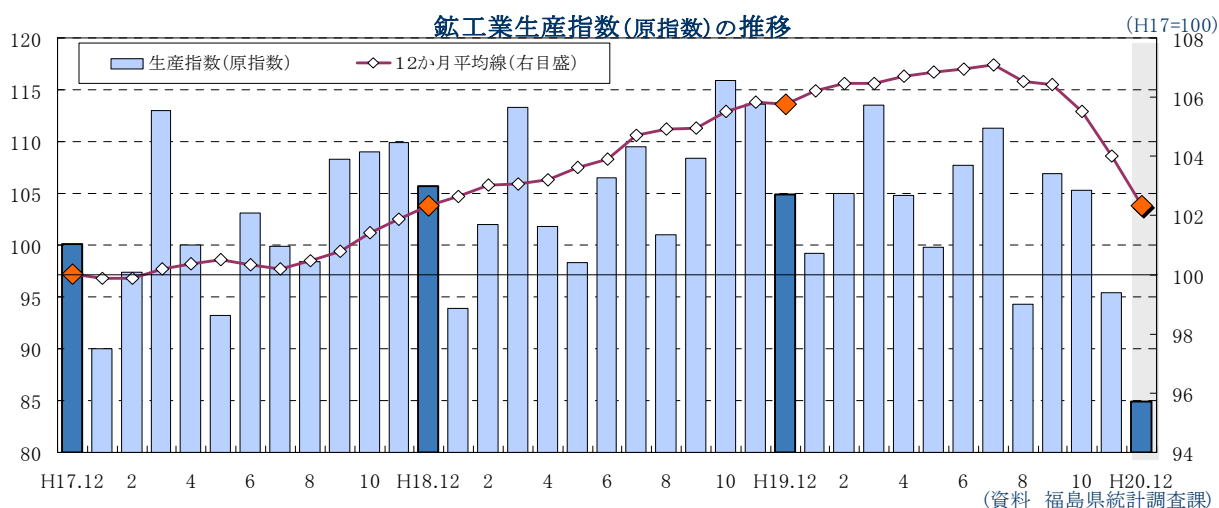
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標ため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(12月)**は原指数**84.9**(速報値)、対前年同月比**19.1%減**となり、5か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は83.8(速報値)、対前月比10.3%減となり、3か月連続で前月を下回っている。業種別(原指数)では、精密機械工業と化学工業のみが前年を上回り、他の業種はすべて前年を下回っている。

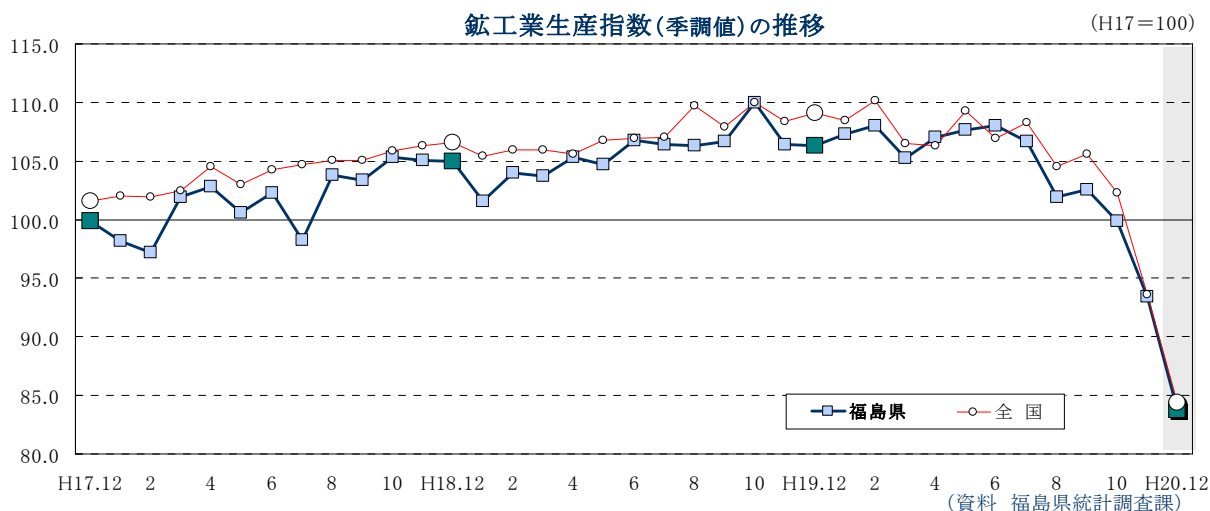
◆ **鉱工業出荷指数(12月)**は原指数**90.8**(速報値)、対前年同月比**19.5%減**となり、3か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は86.8(速報値)、対前月比14.5%減となり、4か月連続で前月を下回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(12月)**は原指数**129.6**(速報値)、対前年同月比**22.1%増**となり、19か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は133.4(速報値)、対前月比2.4%増となり、2か月振りに前月を上回っている。



【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

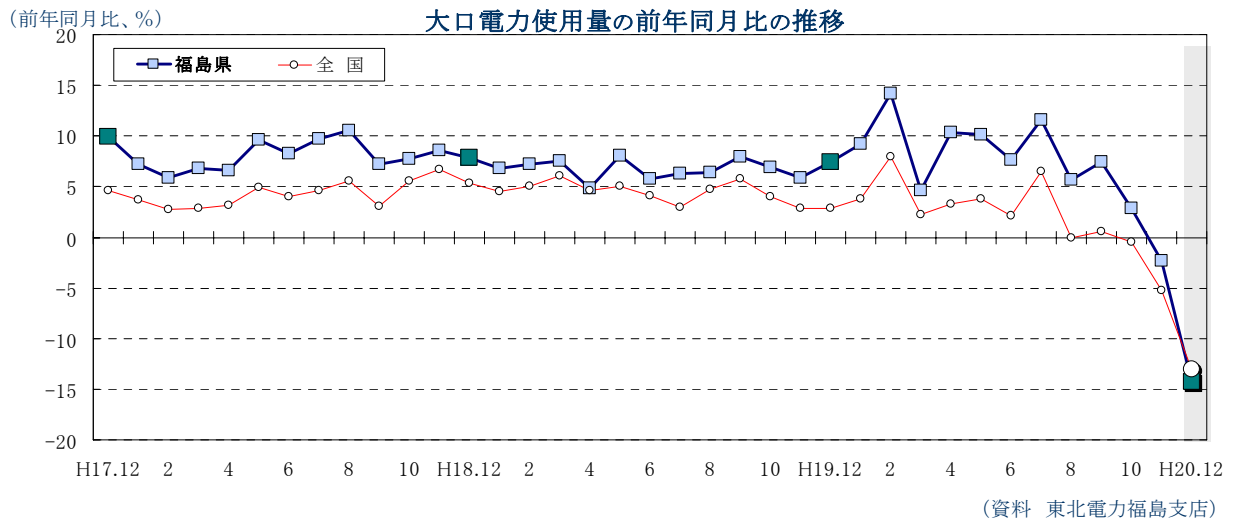
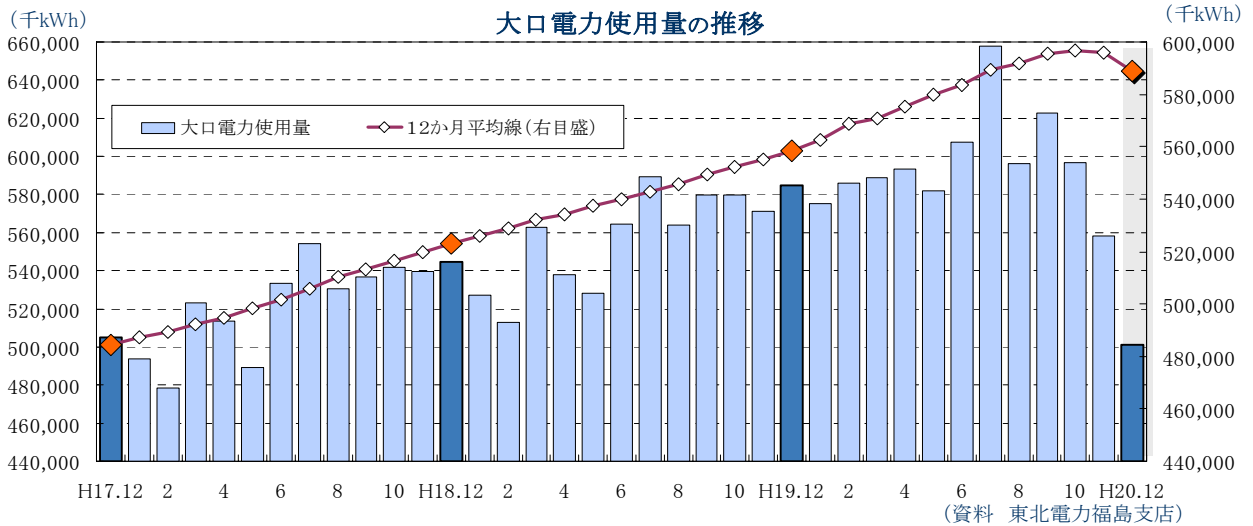
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(12月)は501,291千kWh、対前年同月比14.3%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



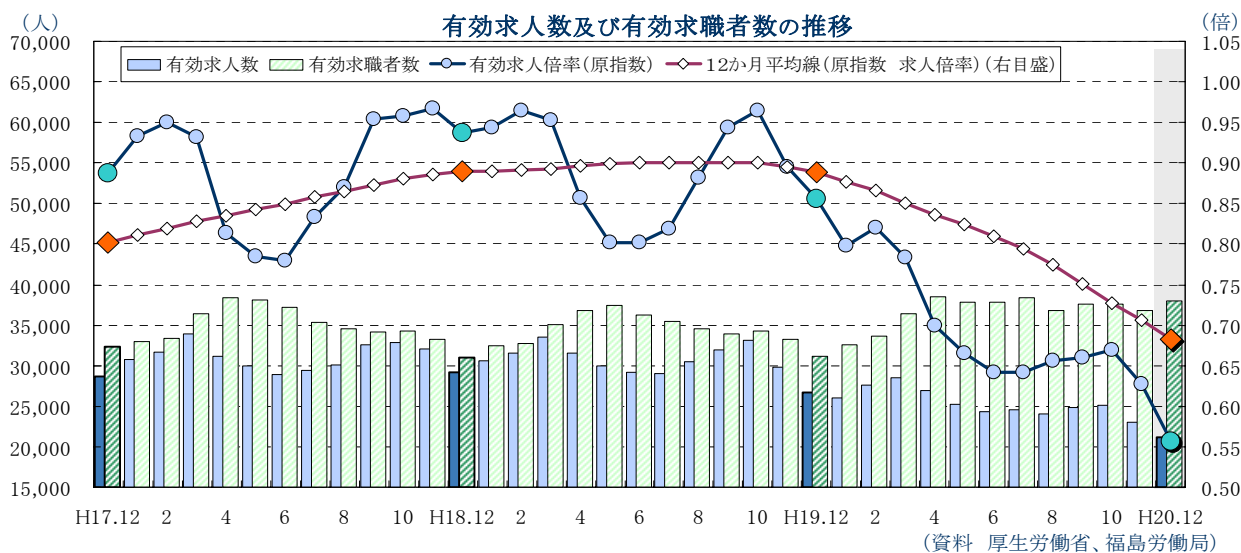
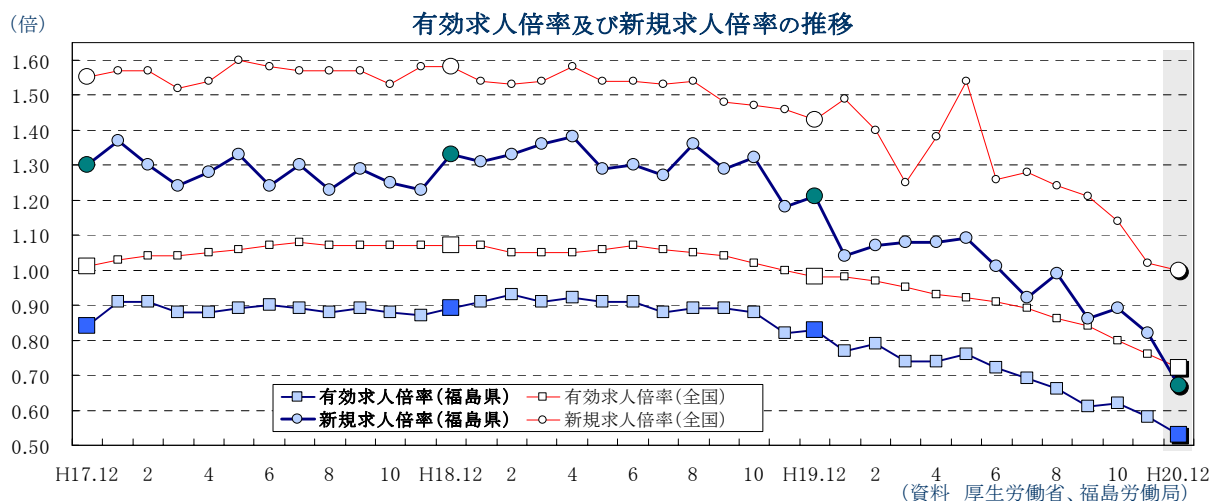
【大口電力使用量】

契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(12月)は0.67倍(季節調整値)、前月より0.15ポイント低下した。

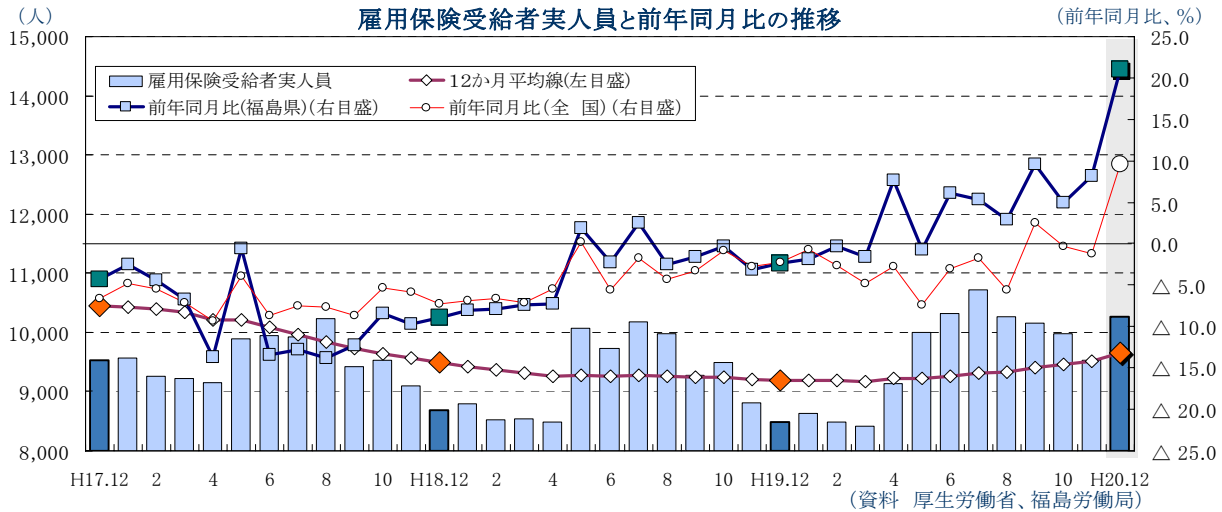
◆ 有効求人倍率(12月)は0.53倍(季節調整値)、前月より0.05ポイント低下した。
 なお、有効求人数は21,156人(対前年同月比20.5%減)となり、14か月連続で前年を下回った。一方、有効求職者数は37,976人(同22.1%増)となり、15か月連続で前年を上回った。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

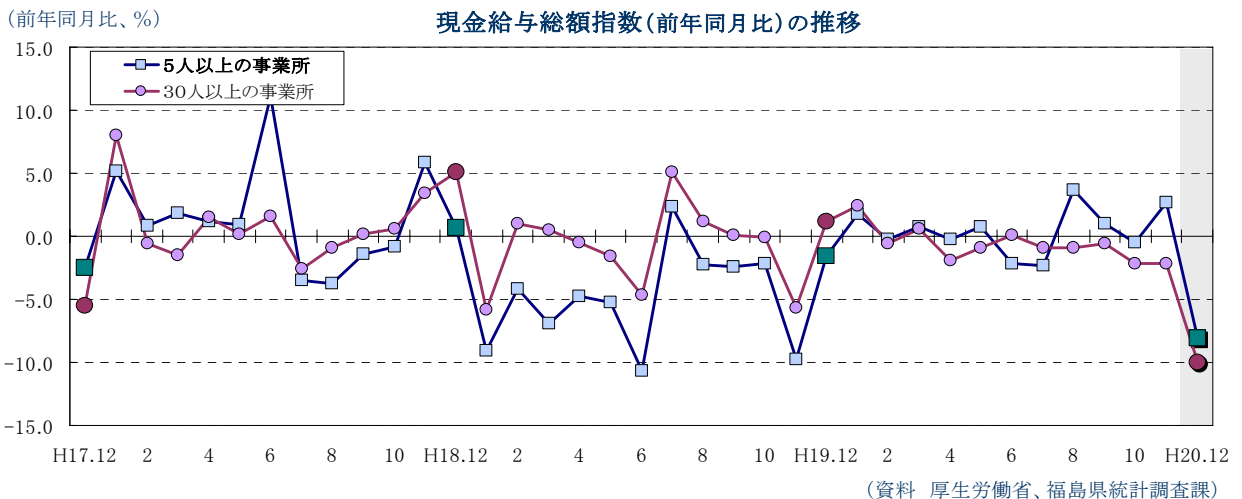
◆ 雇用保険受給者実人員(12月)は10,264人、対前年同月比21.0%増となり、7か月連続で前年を上回った。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(12月)は156.3(事業所規模5人以上)、対前年同月比8.1%減となり、2か月振りに前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は171.4、対前年同月比10.0%減となり、6か月連続で前年を下回っている。



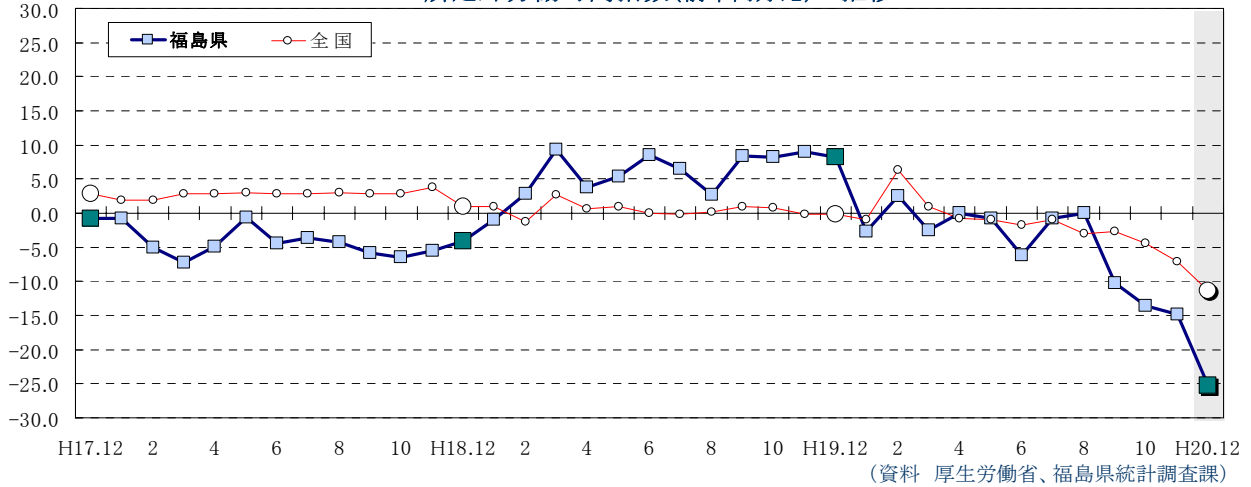
【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(12月)は80.7、対前年同月比25.2%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

(前年同月比、%)

所定外労働時間指数(前年同月比)の推移



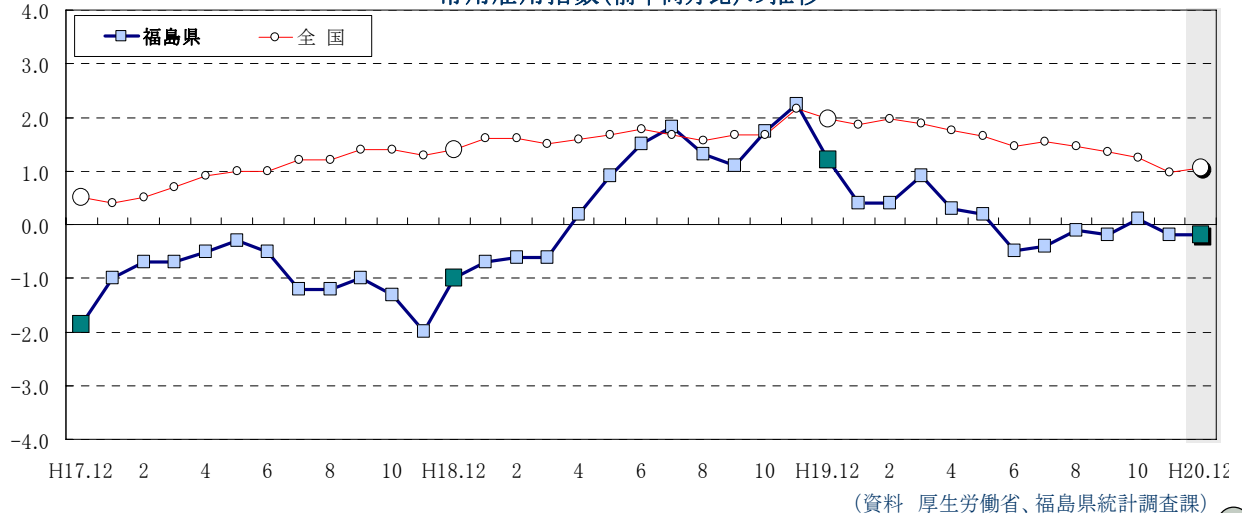
【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加に対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(12月)は100.1、対前年同月比0.2%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

(前年同月比、%)

常用雇用指数(前年同月比)の推移

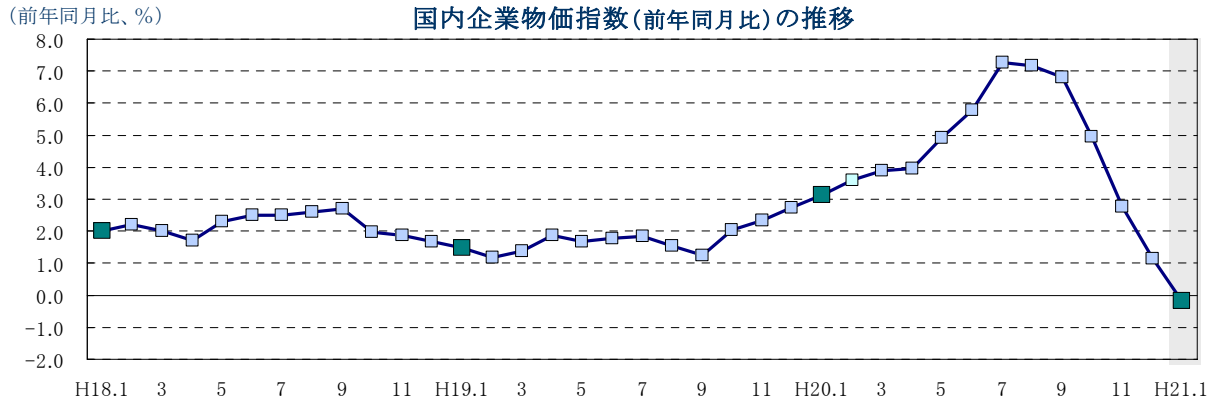


【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

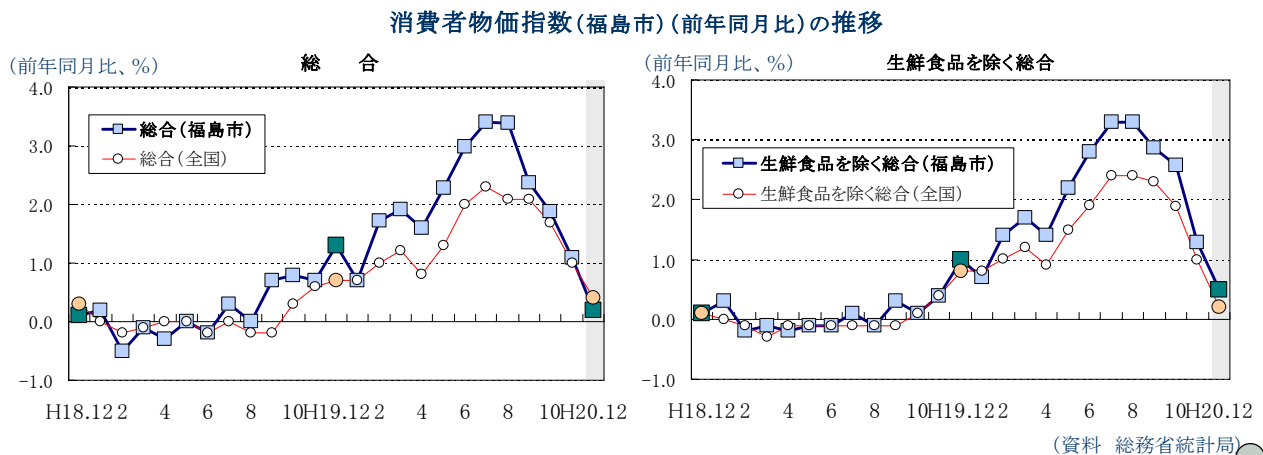
- ◆ 国内企業物価指数(1月)は105.5(速報値)、対前年同月比0.2%減となり、5年1か月振りに前年を下回っている。なお、対前月比は1.0%減となり、6か月連続で下落している。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(12月)は101.5、対前年同月比0.2%増となり、18か月連続で前年を上回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると101.9、対前年同月比0.5%増となっている。なお、対前月比は0.7%減となり、3か月連続で下落している。



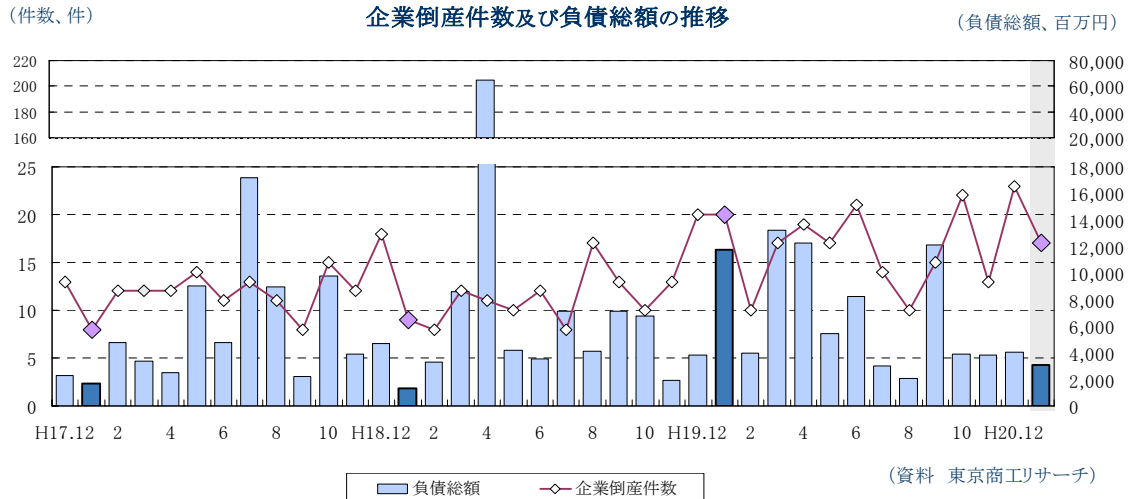
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(1月)**は、件数が**17件**、対前年同月比で**15.0%減**となり、5か月振りに前年を下回っている。また、負債総額は**31億1500万円**、対前年同月比で**73.5%減**となり、3か月振りに前年を下回っている。

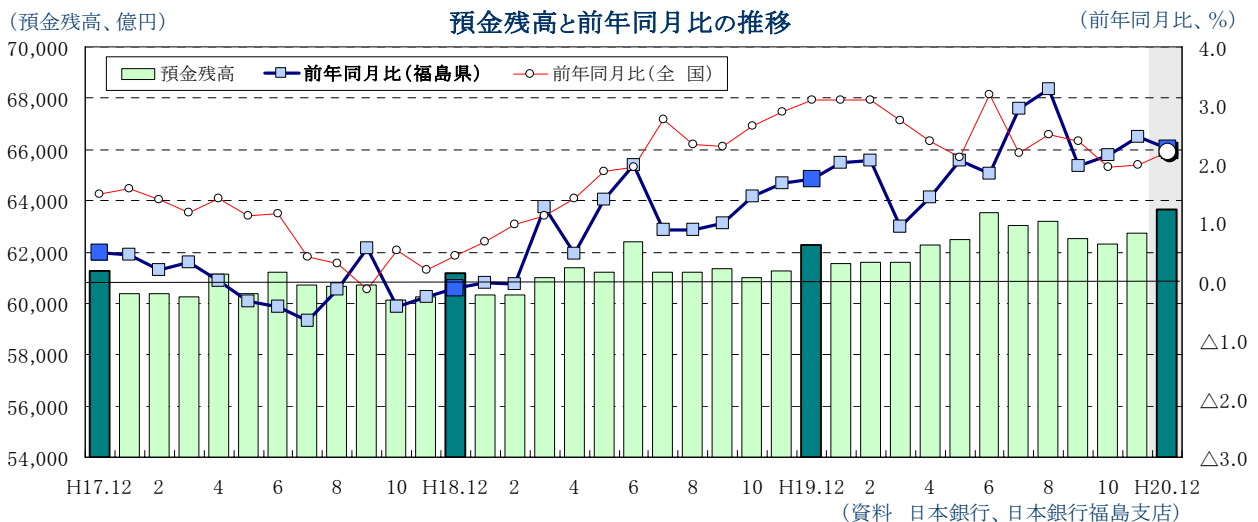
倒産件数を業種別にみると、卸売業が5件と最多となっており、次いでサービス業が4件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

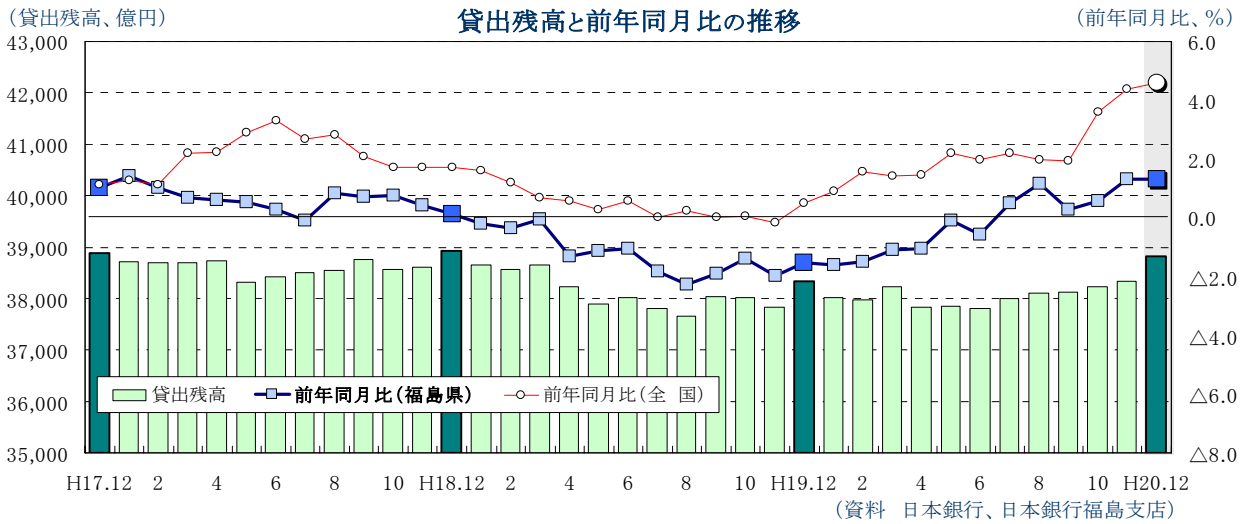
◆ **金融機関預金残高(12月)**は総額**6兆3,665億円**、対前年同月比**2.3%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

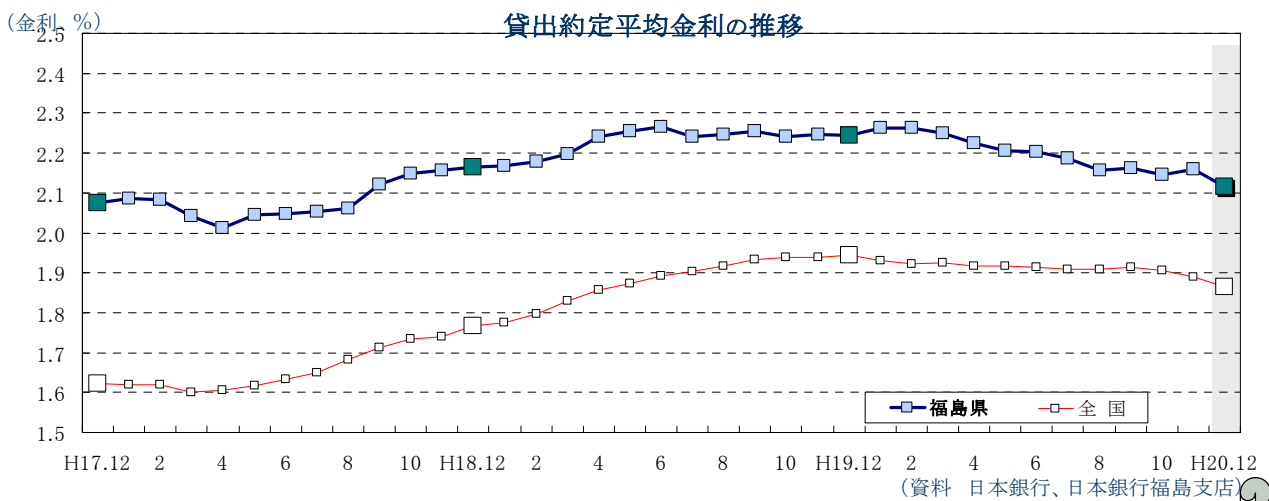
◆ 金融機関貸出残高(12月)は総額3兆8,824億円、対前年同月比1.3%増となり、6か月連続で前年を上回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(12月)は、2.116%、対前月差0.044ポイント低下し、2か月振りに前月を下回っている。

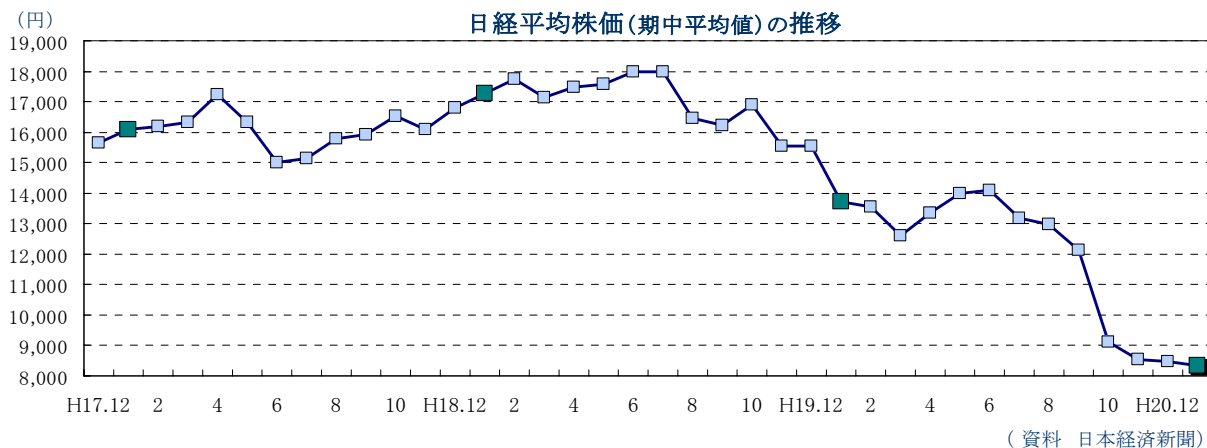


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

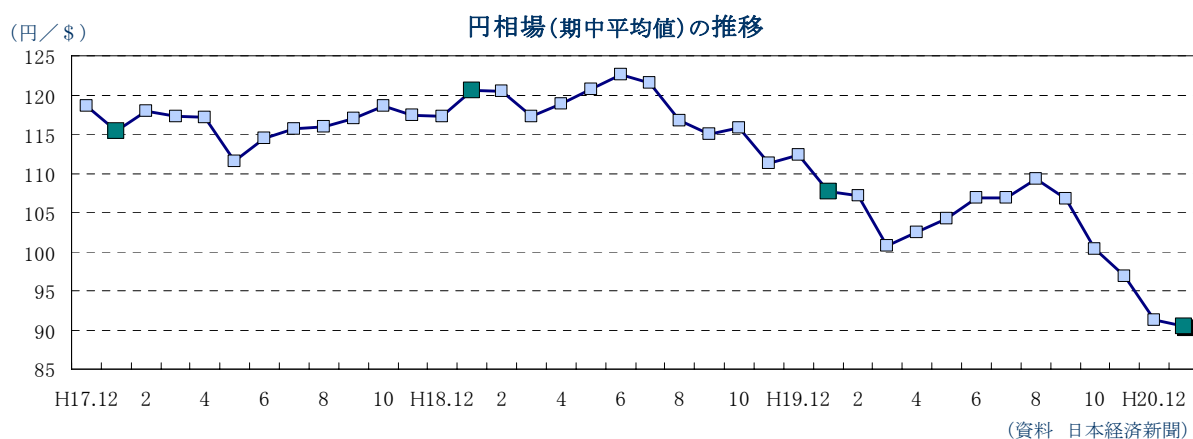
- ◆ 日経平均株価(1月)は8,331円49銭(期中平均値)、前月より132円13銭安
となっており、7か月連続で前月を下回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

- ◆ 円相場(1月)は90円41銭(期中平均値)、前月より87銭の円高となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (台)	全国 (千台)	福島県 (戸)	全国 (戸)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
H18年	230,540	-	211,450	-	74,697	4,642	13,076	1,289,832	204,292	122,838
19	229,959	-	211,938	-	70,420	4,400	11,721	1,060,741	194,223	117,818
20	232,523	-	209,544	-	68,815	4,228	11,853	1,093,485	0	-
19年IV	60,778	-	57,965	-	15,996	1,006	3,444	248,386	42,090	28,811
20年I	57,719	-	52,041	-	22,913	1,363	2,795	253,924	28,368	26,287
II	56,494	-	50,671	-	15,506	966	2,721	289,663	46,257	28,444
III	56,644	-	50,783	-	16,217	1,036	3,188	291,301	70,027	33,180
IV	61,666	-	56,050	-	14,179	863	3,149	258,597	51,233	27,990
19年10月	18,458	-	17,161	-	5,331	336	947	76,920	17,864	11,742
11	18,350	-	18,124	-	6,136	365	1,151	84,252	11,077	8,685
12	23,970	-	22,675	-	4,529	305	1,346	87,214	13,147	8,384
20年1月	20,439	-	18,799	-	5,508	320	1,000	86,971	5,975	5,907
2	17,334	-	15,539	-	6,949	429	913	82,962	6,887	6,535
3	19,946	-	17,703	-	10,456	614	882	83,991	15,506	13,845
4	18,832	-	16,812	-	5,102	306	825	97,930	18,680	11,025
5	19,184	-	16,951	-	4,640	296	896	90,804	9,893	7,675
6	18,479	-	16,908	-	5,764	364	1,000	100,929	17,684	9,743
7	19,512	-	18,661	-	5,843	383	1,034	97,212	24,155	12,202
8	19,670	-	16,531	-	3,972	255	692	96,905	24,773	9,253
9	17,462	-	15,591	-	6,402	397	1,462	97,184	21,099	11,724
10	18,569	-	16,668	-	5,162	315	1,048	92,123	18,016	11,697
11	19,252	-	17,805	-	5,016	296	946	84,277	14,908	8,443
12	P 23,846	-	21,577	-	4,001	253	1,155	82,197	18,309	7,850
21年1月	-	-	-	-	4,494	256	-	-	9,032	6,019

対前年同月(期)比(%)																				
H18年	1.8	△	2.6	△	0.9	△	1.2	△	1.8	△	2.2	△	1.7	△	4.3	△	13.6	△	5.2	
19	△	0.1	△	1.1	△	0.3	△	1.0	△	5.7	△	5.2	△	10.4	△	17.8	△	4.9	-	
20		1.0	△	1.0	△	1.2	△	1.1	△	2.3	△	3.9	△	1.1	△	3.1	△	100.0	-	
19年IV	△	0.9	△	1.4	△	0.4	△	1.0	△	4.1	△	1.9	△	3.0	△	27.3	△	1.2	△	2.9
20年I		0.9	△	0.3	△	1.1	△	0.3	△	0.9	△	0.7	△	8.9	△	9.0	△	3.5	△	5.2
II		1.2	△	1.9	△	1.3	△	2.7	△	0.1	△	0.5	△	9.0	△	11.0	△	28.0	△	8.4
III		0.4	△	1.4	△	0.9	△	2.0	△	0.0	△	1.5	△	17.2	△	40.2	△	17.6	△	4.7
IV		1.5	△	0.5	△	3.3	△	4.7	△	11.4	△	14.2	△	8.6	△	4.1	△	21.7	△	2.8
19年10月	△	1.1	△	1.7	△	0.1	△	1.7	△	5.6	△	1.1	△	10.7	△	35.0	△	3.3	△	3.2
11	△	1.2	△	1.7	△	1.9	△	0.4	△	1.6	△	0.6	△	4.5	△	27.0	△	15.2	△	4.3
12	△	0.4	△	1.0	△	0.4	△	1.5	△	9.1	△	7.7	△	25.0	△	19.2	△	18.8	△	1.1
20年1月	△	2.1	△	2.6	△	0.8	△	2.0	△	3.9	△	3.8	△	9.8	△	5.7	△	31.1	△	3.5
2		2.5	△	0.7	△	2.7	△	1.2	△	4.9	△	1.0	△	25.8	△	5.0	△	5.6	△	13.1
3		2.6	△	1.2	△	1.8	△	0.2	△	2.9	△	4.0	△	5.1	△	15.6	△	26.8	△	12.6
4		0.9	△	2.4	△	0.6	△	2.2	△	8.5	△	5.4	△	23.3	△	8.7	△	3.4	△	4.7
5		1.2	△	1.8	△	0.5	△	2.0	△	4.1	△	3.6	△	8.0	△	6.5	△	48.9	△	9.6
6		1.6	△	1.4	△	2.6	△	4.0	△	3.5	△	2.5	△	7.8	△	16.7	△	34.0	△	11.3
7		2.2	△	0.1	△	0.3	△	0.7	△	12.6	△	7.1	△	7.7	△	19.0	△	8.0	△	13.8
8	△	0.5	△	2.6	△	1.0	△	2.2	△	4.2	△	8.0	△	20.3	△	53.6	△	38.8	△	6.0
9	△	0.5	△	1.4	△	2.1	△	3.3	△	6.9	△	4.5	△	63.9	△	54.2	△	9.1	△	5.5
10		0.6	△	1.5	△	2.9	△	4.3	△	3.2	△	6.3	△	10.7	△	19.8	△	0.9	△	0.4
11		4.9	△	2.9	△	1.8	△	3.1	△	18.3	△	18.9	△	17.8	△	0.0	△	34.6	△	2.8
12	P	△	0.5	P	△	2.2	△	4.8	△	11.7	△	17.3	△	14.2	△	5.8	△	39.3	△	6.4
21年1月		-	-	-	-	-	-	-	△	18.4	△	20.0	△	-	△	-	△	51.2	△	1.9
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計				持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計				年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計							
資料	「商業動態統計調査」				「新車登録台数実績表」				「月刊住宅着工統計」				「公共工事前払金保証統計」							
出所	経済産業省、東北経済産業局				自動車販売店協会 軽自動車協会				国土交通省				東日本建設保証株式会社							

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月			原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
H18年	2,676	114,861	102.3	104.5	-	-	103.6	104.6	-	-	100.8	102.1	-	-
19	2,208	98,076	105.8	107.4	-	-	109.4	107.8	-	-	105.0	103.9	-	-
20	2,140	92,870	102.3	103.8	-	-	108.5	104.4	-	-	118.7	106.7	-	-
19年IV	545	22,938	111.5	112.1	107.6	109.2	116.0	112.4	112.2	109.9	105.0	106.0	107.3	105.4
20年I	505	21,880	105.9	108.9	106.8	108.4	111.1	111.1	112.8	109.4	115.3	105.6	113.1	105.4
II	452	23,173	104.1	105.2	107.6	107.5	111.3	104.8	115.0	108.4	112.2	104.3	112.5	104.9
III	592	24,660	104.2	105.4	103.7	106.1	111.6	106.0	110.1	106.4	118.3	106.2	117.7	106.3
IV	591	23,157	95.2	95.5	92.4	93.4	99.8	95.5	97.1	93.8	129.1	110.7	131.8	110.1
19年10月	182	6,944	115.9	113.4	110.0	110.0	117.6	111.6	112.6	110.1	104.8	105.5	107.2	104.9
11	165	8,055	113.6	113.1	106.4	108.4	117.5	112.5	112.0	109.1	104.1	108.4	106.4	105.8
12	198	7,939	104.9	109.7	106.3	109.1	112.8	113.0	112.1	110.6	106.1	104.0	108.2	105.5
20年1月	157	7,196	99.2	101.4	107.3	108.5	102.0	102.0	112.8	110.0	114.0	107.6	112.3	105.3
2	184	7,551	105.0	108.9	108.0	110.2	110.2	109.4	113.4	111.3	114.5	108.5	110.8	105.4
3	164	7,133	113.5	116.5	105.2	106.5	121.2	121.9	112.1	107.0	117.4	100.7	116.1	105.5
4	152	7,447	104.8	104.3	107.0	106.3	110.8	104.1	112.3	108.0	116.4	101.7	119.1	104.2
5	123	7,466	99.8	102.4	107.7	109.3	108.0	101.7	118.2	110.2	108.9	104.9	107.1	104.7
6	177	8,260	107.7	108.9	108.0	106.9	115.1	108.7	114.4	106.9	111.2	106.2	111.2	105.9
7	213	8,095	111.3	110.7	106.7	108.3	114.8	110.5	109.7	108.9	120.6	107.2	117.7	105.8
8	147	8,450	94.3	95.8	101.9	104.5	105.6	96.3	113.4	104.9	117.0	106.5	116.4	105.5
9	232	8,115	106.9	109.8	102.6	105.6	114.4	111.2	107.3	105.3	117.2	104.9	119.1	107.6
10	207	7,950	105.3	105.4	99.9	102.3	107.7	103.4	103.1	102.1	128.8	110.1	131.8	109.5
11	216	7,789	95.4	94.3	93.4	93.6	100.8	93.4	101.5	93.5	129.0	113.1	130.3	110.4
12	168	7,418	84.9	86.9	83.8	84.4	90.8	89.7	86.8	85.9	129.6	108.9	133.4	110.5
21年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比				対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比				
H18年	△	3.0	0.6	2.3	4.5	-	-	3.6	4.6	-	-	0.8	2.1	-	-	-	
19	△	17.5	△	14.6	3.4	2.8	-	5.6	3.1	-	-	4.2	1.8	-	-	-	
20	△	3.1	△	5.3	△	3.3	△	3.4	△	0.8	△	3.2	-	-	13.0	2.7	
19年IV	△	20.9	△	21.3	3.0	3.3	1.0	0.9	6.6	4.4	1.4	1.4	5.3	1.9	1.5	1.5	
20年I	△	3.3	△	11.6	2.7	2.3	△	0.7	△	0.7	5.3	3.1	0.5	△	0.5	10.0	2.1
II	△	30.8	△	23.5	1.9	1.0	0.7	△	0.8	6.3	1.2	2.0	△	0.9	8.2	1.8	
III	△	21.3	△	8.9	△	2.0	△	1.4	△	3.6	△	1.3	0.1	△	1.4	△	4.3
IV	△	8.4	△	1.0	△	14.6	△	14.8	△	10.9	△	12.0	△	14.0	△	15.0	△
19年10月	△	36.8	△	29.9	6.3	5.3	3.1	1.9	9.4	6.3	1.4	1.6	4.2	1.8	△	0.2	
11	△	17.9	△	17.8	3.4	3.2	△	3.3	△	1.5	7.3	3.5	△	0.5	△	0.9	
12	△	1.0	△	15.8	△	0.8	1.5	△	0.1	0.6	3.2	3.3	0.1	1.4	7.9	1.3	
20年1月	△	4.3	△	10.7	5.6	2.9	0.9	△	0.5	8.6	3.9	0.6	△	0.5	9.8	1.9	
2	△	14.3	△	8.4	2.9	5.1	0.7	1.6	6.2	5.8	0.5	1.2	8.4	2.3	△	1.3	
3	△	16.8	△	15.5	0.2	△	0.7	△	2.6	△	3.4	1.9	0.1	△	1.1	△	
4	△	21.6	△	17.6	2.9	1.9	1.7	△	0.2	6.7	2.8	0.2	0.9	12.0	1.0		
5	△	36.9	△	17.9	1.5	1.1	0.7	2.8	7.6	1.7	5.3	2.0	6.6	1.5	△		
6	△	33.0	△	32.0	1.1	0.0	0.3	△	2.2	4.7	△	0.6	△	3.2	△		
7	△	2.3	△	3.0	1.6	2.4	△	1.2	1.3	1.4	3.1	△	4.1	1.9	12.0		
8	△	8.1	△	45.7	△	6.6	△	6.9	△	4.5	△	3.5	△	1.7	△		
9	△	73.1	△	36.1	△	1.4	0.2	0.7	1.1	0.5	△	0.6	△	5.4	0.4		
10	△	13.7	△	14.5	△	9.1	△	7.1	△	2.6	△	3.1	△	8.4	△		
11	△	30.9	△	3.3	△	16.0	△	16.6	△	6.5	△	8.5	△	14.2	△		
12	△	15.2	△	6.6	△	19.1	△	20.8	△	10.3	△	9.8	△	19.5	△		
21年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年=100				平成17年=100				平成17年=100						
資料出所	「建築統計月報」 国土交通省		「鉱工業指数月報」福島県 経済産業省														

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H18年	6,279,060	283,663	1.28	1.57	0.89	1.06	31,063	2,295	34,924	2,164
19	6,702,016	296,027	1.30	1.52	0.89	1.04	30,607	2,180	34,445	2,094
20	7,064,775	298,666	0.96	1.27	0.68	0.88	25,123	1,832	36,828	2,091
19年IV	1,735,917	75,207	1.24	1.45	0.84	1.00	29,841	2,090	32,891	1,976
20年I	1,749,947	73,644	1.06	1.38	0.77	0.97	27,350	2,012	34,190	2,006
II	1,782,399	75,097	1.06	1.39	0.74	0.92	25,484	1,862	38,089	2,179
III	1,876,650	79,356	0.92	1.24	0.65	0.86	24,525	1,772	37,573	2,080
IV	1,655,779	70,570	0.79	1.05	0.58	0.76	23,133	1,681	37,461	2,101
19年10月	579,567	25,710	1.32	1.47	0.88	1.02	33,132	2,213	34,327	2,073
11	571,312	24,724	1.18	1.46	0.82	1.00	29,773	2,114	33,248	1,986
12	585,038	24,773	1.21	1.43	0.83	0.98	26,619	1,944	31,098	1,871
20年1月	575,201	23,953	1.04	1.49	0.77	0.98	25,961	1,956	32,541	1,948
2	585,974	24,497	1.07	1.40	0.79	0.97	27,566	2,028	33,607	1,997
3	588,772	25,194	1.08	1.25	0.74	0.95	28,523	2,051	36,423	2,072
4	593,381	24,338	1.08	1.38	0.74	0.93	26,959	1,956	38,541	2,204
5	581,751	24,781	1.09	1.54	0.76	0.92	25,196	1,840	37,874	2,187
6	607,267	25,977	1.01	1.26	0.72	0.91	24,296	1,790	37,853	2,146
7	657,869	27,511	0.92	1.28	0.69	0.89	24,621	1,783	38,360	2,114
8	595,959	25,730	0.99	1.24	0.66	0.86	24,122	1,740	36,747	2,045
9	622,822	26,115	0.86	1.21	0.61	0.84	24,831	1,794	37,611	2,083
10	596,385	25,581	0.89	1.14	0.62	0.80	25,172	1,796	37,621	2,142
11	558,103	23,437	0.82	1.02	0.58	0.76	23,072	1,676	36,786	2,080
12	501,291	21,552	0.67	1.00	0.53	0.72	21,156	1,570	37,976	2,080
21年1月	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H18年	8.0	4.4	0.07	0.11	0.09	0.11	4.5	6.1	△ 5.8	△ 4.7
19	6.7	4.4	0.02	0.05	0.00	0.02	△ 1.5	△ 5.0	△ 1.4	△ 3.2
20	5.4	0.9	△ 0.34	△ 0.25	△ 0.21	△ 0.16	△ 17.9	△ 16.0	△ 6.9	△ 0.1
19年IV	6.7	3.2	△ 0.07	△ 0.07	△ 0.05	△ 0.05	△ 4.9	△ 8.7	△ 0.1	△ 2.5
20年I	9.2	4.6	△ 0.18	△ 0.07	△ 0.07	△ 0.03	△ 14.2	△ 12.4	△ 2.3	△ 4.0
II	9.3	3.1	0.00	0.01	△ 0.03	△ 0.05	△ 15.7	△ 15.2	△ 3.3	△ 2.9
III	8.3	2.3	△ 0.14	△ 0.15	△ 0.09	△ 0.06	△ 19.5	△ 17.1	△ 8.6	△ 0.6
IV	△ 4.6	△ 6.2	△ 0.13	△ 0.19	△ 0.07	△ 0.10	△ 22.5	△ 19.6	△ 13.9	△ 6.3
19年10月	6.9	4.0	0.03	△ 0.01	△ 0.01	△ 0.02	0.8	△ 6.6	0.1	△ 2.4
11	5.9	2.8	△ 0.14	△ 0.01	△ 0.06	△ 0.02	△ 7.3	△ 9.0	0.1	△ 2.4
12	7.5	2.8	0.03	△ 0.03	0.01	△ 0.02	△ 8.6	△ 10.6	0.1	△ 2.7
20年1月	9.2	3.8	△ 0.17	0.06	△ 0.06	0.00	△ 15.3	△ 11.4	0.2	△ 3.4
2	14.2	8.0	0.03	△ 0.09	0.02	△ 0.01	△ 12.5	△ 11.0	2.9	△ 3.1
3	4.6	2.2	0.01	△ 0.15	△ 0.05	△ 0.02	△ 14.8	△ 14.6	3.7	△ 5.4
4	10.3	3.3	0.00	0.13	0.00	△ 0.02	△ 14.5	△ 14.4	4.6	△ 3.8
5	10.1	3.8	0.01	0.16	0.02	△ 0.01	△ 16.1	△ 15.6	1.2	△ 3.4
6	7.6	2.2	△ 0.08	△ 0.28	△ 0.04	△ 0.01	△ 16.5	△ 15.5	4.2	△ 1.4
7	11.6	6.5	△ 0.09	0.02	△ 0.03	△ 0.02	△ 15.2	△ 15.9	8.3	△ 0.1
8	5.7	△ 0.0	0.07	△ 0.04	△ 0.03	△ 0.03	△ 20.7	△ 18.8	6.5	△ 0.9
9	7.5	0.6	△ 0.13	△ 0.03	△ 0.05	△ 0.02	△ 22.4	△ 16.7	10.9	2.9
10	2.9	△ 0.5	0.03	△ 0.07	0.01	△ 0.04	△ 24.0	△ 18.8	9.6	3.3
11	△ 2.3	△ 5.2	△ 0.07	△ 0.12	△ 0.04	△ 0.04	△ 22.5	△ 20.7	10.6	4.8
12	△ 14.3	△ 13.0	△ 0.15	△ 0.02	△ 0.05	△ 0.04	△ 20.5	△ 19.3	22.1	11.2
21年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料 出所	東北電力株式会社福島支店 電気事業連合会		「雇用失業情勢」 福島労働局職業安定部							

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
H18年	9,494	593	101.7	100.2	95.6	102.6	99.1	101.0	16.0	25.5	102.2
19	9,196	570	96.9	99.5	101.3	103.4	99.9	102.8	19.4	26.1	104.0
20	9,658	561	95.9	99.9	94.8	100.6	100.0	104.3	19.4	26.1	108.8
19年IV	8,931	566	112.0	116.9	106.1	106.3	100.3	103.7	19.6	26.3	105.1
20年I	8,509	520	83.3	84.8	99.1	104.1	99.1	103.2	19.6	26.1	106.2
II	9,815	540	99.9	103.3	98.3	101.6	100.4	104.5	19.7	25.8	108.8
III	10,386	605	92.5	95.2	94.7	98.7	100.2	104.8	18.7	26.2	112.0
IV	9,921	580	108.0	116.3	87.1	98.1	100.2	104.8	19.2	26.4	108.2
19年10月	9,497	599	82.5	83.0	103.5	104.7	100.1	103.4	19.7	26.3	104.8
11	8,815	564	83.5	87.6	107.0	106.6	100.4	103.8	19.4	26.4	105.0
12	8,482	535	170.1	180.2	107.9	107.5	100.3	103.8	19.7	26.3	105.4
20年1月	8,627	542	83.1	85.1	92.1	99.1	99.3	103.4	19.6	26.2	105.7
2	8,494	518	82.2	82.9	102.6	104.7	99.0	103.3	19.8	26.0	106.2
3	8,406	499	84.5	86.3	102.6	108.5	99.0	102.9	19.3	26.0	106.7
4	9,132	500	84.2	85.0	101.8	106.6	100.2	104.2	19.2	25.6	107.6
5	9,998	552	81.8	83.7	97.4	99.1	100.5	104.5	19.7	25.8	108.9
6	10,315	568	133.7	141.1	95.6	99.1	100.4	104.7	20.2	26.0	109.9
7	10,724	608	106.9	117.1	97.4	100.9	100.4	104.9	18.7	26.1	112.2
8	10,276	601	88.6	85.9	94.7	96.2	100.2	104.7	18.2	26.1	112.1
9	10,157	606	81.9	82.5	92.1	99.1	99.9	104.7	19.1	26.3	111.6
10	9,971	597	82.1	83.1	89.5	100.0	100.2	104.7	19.0	26.3	110.0
11	9,529	557	85.7	87.0	91.2	99.1	100.2	104.8	19.3	26.4	107.9
12	10,264	586	156.3	178.7	80.7	95.3	100.1	104.9	19.4	26.5	106.6
21年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 105.5

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	△		△		△		△		△		△		
H18年	△ 9.2	△ 6.8	△ 1.7	△ 0.3	△ 4.4	△ 2.6	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.3	△ 0.1		△ 2.2	
19	△ 3.1	△ 3.9	△ 4.7	△ 0.7	△ 6.0	△ 0.8	△ 0.8	△ 1.8	△ 3.4	△ 0.6		△ 1.8	
20	△ 5.0	△ 1.6	△ 1.0	△ 0.3	△ 6.4	△ 2.7	△ 0.1	△ 1.5	△ 0.0	△ 0.0		△ 4.6	
19年IV	△ 1.9	△ 1.9	△ 3.9	△ 0.9	△ 8.5	△ 0.2	△ 1.7	△ 2.0	△ 0.5	△ 0.2		△ 2.4	
20年I	△ 1.3	△ 2.7	△ 0.7	△ 1.6	△ 0.9	△ 2.1	△ 0.6	△ 1.9	△ 0.0	△ 0.3		△ 3.5	
II	△ 4.1	△ 4.5	△ 0.9	△ 0.7	△ 2.3	△ 1.2	△ 0.0	△ 1.7	△ 0.1	△ 0.3		△ 4.9	
III	△ 5.9	△ 1.7	△ 0.5	△ 0.2	△ 3.9	△ 2.3	△ 0.2	△ 1.5	△ 1.0	△ 0.4		△ 7.1	
IV	△ 11.1	△ 2.5	△ 3.6	△ 0.5	△ 17.9	△ 7.7	△ 0.1	△ 1.1	△ 0.5	△ 0.2		△ 2.9	
19年10月	△ 0.4	△ 0.8	△ 2.1	△ 0.1	△ 8.3	△ 0.9	△ 1.7	△ 1.7	△ 0.5	△ 0.1		△ 2.0	
11	△ 3.1	△ 2.8	△ 9.7	△ 0.1	△ 9.1	△ 0.2	△ 2.2	△ 2.2	△ 0.3	△ 0.0		△ 2.3	
12	△ 2.3	△ 2.2	△ 1.6	△ 1.7	△ 8.2	△ 0.2	△ 1.2	△ 2.0	△ 0.3	△ 0.0		△ 2.7	
20年1月	△ 1.9	△ 0.7	△ 1.7	△ 1.6	△ 2.7	△ 0.9	△ 0.4	△ 1.9	△ 0.1	△ 0.2		△ 3.1	
2	△ 0.3	△ 2.6	△ 0.2	△ 1.5	△ 2.6	△ 6.3	△ 0.4	△ 2.0	△ 0.2	△ 0.2		△ 3.6	
3	△ 1.6	△ 4.8	△ 0.7	△ 1.5	△ 2.6	△ 0.9	△ 0.9	△ 1.9	△ 0.5	△ 0.1		△ 3.9	
4	△ 7.6	△ 2.7	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.0	△ 0.8	△ 0.3	△ 1.8	△ 0.1	△ 0.3		△ 4.0	
5	△ 0.7	△ 7.4	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.9	△ 0.2	△ 1.7	△ 0.5	△ 0.2		△ 4.9	
6	△ 6.1	△ 3.1	△ 2.2	△ 0.4	△ 6.1	△ 1.8	△ 0.5	△ 1.5	△ 0.5	△ 0.2		△ 5.8	
7	△ 5.4	△ 1.8	△ 2.4	△ 0.3	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.4	△ 1.5	△ 1.5	△ 0.1		△ 7.3	
8	△ 2.9	△ 5.7	△ 3.6	△ 0.1	△ 0.0	△ 2.9	△ 0.1	△ 1.5	△ 0.5	△ 0.0		△ 7.2	
9	△ 9.6	△ 2.5	△ 1.0	△ 0.2	△ 10.2	△ 2.7	△ 0.2	△ 1.4	△ 0.9	△ 0.1		△ 6.8	
10	△ 5.0	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.1	△ 13.5	△ 4.5	△ 0.1	△ 1.3	△ 0.1	△ 0.1		△ 5.0	
11	△ 8.1	△ 1.2	△ 2.6	△ 0.7	△ 14.8	△ 7.0	△ 0.2	△ 1.0	△ 0.3	△ 0.1		△ 2.8	
12	△ 21.0	△ 9.5	△ 8.1	△ 0.8	△ 25.2	△ 11.3	△ 0.2	△ 1.1	△ 0.1	△ 0.1		△ 1.1	
21年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		P △ 0.2	
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成17年=100				全産業5人以上 平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				(国内総平均) 平成17年=100		
資料 出所			『毎月勤労統計調査結果速報』福島県 厚生労働省								『経済統計月報』 日本銀行		

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
H18年	100.2	100.3	100.3	100.1	146	72,880	13,245	55,006	61,185	38,930	52,867	41,558
19	100.4	100.4	100.3	100.1	143	116,677	14,091	57,279	62,256	38,326	54,504	41,764
20	102.4	102.4	101.7	101.6	201	83,773	15,646	122,920	63,665	38,824	55,706	43,685
19年IV	101.3	101.2	100.8	100.7	43	12,509	3,570	13,951	62,256	38,326	54,504	41,764
20年I	101.1	101.1	100.7	100.6	47	28,957	3,715	14,194	61,590	38,238	55,234	41,942
II	102.5	102.4	101.6	101.5	57	25,894	3,829	17,602	63,556	37,799	55,742	41,900
III	103.5	103.6	102.6	102.5	39	17,230	4,034	68,958	62,534	38,133	55,208	42,072
IV	102.3	102.6	101.9	101.7	58	11,692	4,068	22,164	63,665	38,824	55,706	43,685
19年10月	101.4	100.9	100.9	100.5	10	6,774	1,260	4,613	60,987	38,027	53,765	40,911
11	101.1	101.2	100.7	100.6	13	1,943	1,213	4,926	61,244	37,838	54,370	41,049
12	101.3	101.4	100.9	100.9	20	3,792	1,097	4,413	62,256	38,326	54,504	41,764
20年1月	100.9	100.8	100.7	100.5	20	11,778	1,174	5,812	61,569	38,018	54,430	41,548
2	101.0	101	100.5	100.4	10	3,957	1,194	3,652	61,593	37,986	54,576	41,621
3	101.5	101.5	101.0	100.8	17	13,222	1,347	4,730	61,590	38,238	55,234	41,942
4	101.5	101.4	100.9	100.8	19	12,265	1,215	7,181	62,287	37,829	55,327	41,630
5	102.8	102.6	101.7	101.6	17	5,428	1,290	5,498	62,489	37,856	55,234	41,705
6	103.3	103.2	102.2	102.0	21	8,201	1,324	4,924	63,556	37,799	55,742	41,900
7	103.3	103.4	102.4	102.4	14	3,030	1,372	6,653	63,043	37,989	55,209	41,860
8	103.6	103.5	102.7	102.6	10	2,090	1,254	8,680	63,224	38,104	55,082	41,887
9	103.6	103.8	102.7	102.6	15	12,110	1,408	53,625	62,534	38,133	55,208	42,072
10	103.3	103.5	102.6	102.4	22	3,899	1,429	10,077	62,298	38,237	54,813	42,381
11	102.2	102.5	101.7	101.6	13	3,786	1,277	5,761	62,750	38,335	55,450	42,841
12	101.5	101.9	101.3	101.1	23	4,007	1,362	6,327	63,665	38,824	55,706	43,685
21年1月	-	-	-	-	17	3,115	1,360	8,390	-	-	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)											
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
H18年	0.2	0.3	0.3	0.1	4.3	8.5	1.9	17.9	0.1	0.1	0.4	1.7
19	0.2	0.1	0.0	0.0	△ 2.1	60.1	6.4	4.1	1.8	△ 1.6	3.1	0.5
20	2.0	2.0	1.4	1.5	40.6	△ 28.2	11.0	114.6	2.3	1.3	2.2	4.6
19年IV	1.0	0.5	0.5	0.5	△ 4.4	△ 31.8	6.1	△ 10.8	1.8	△ 1.6	3.1	0.5
20年I	1.4	1.3	0.9	1.0	62.1	118.7	8.0	5.0	0.9	△ 1.1	2.8	1.4
II	2.3	2.1	1.4	1.5	72.7	△ 64.3	5.9	35.4	1.8	△ 0.6	3.2	2.0
III	3.1	3.2	2.2	2.3	2.6	△ 6.4	16.4	310.3	2.0	0.3	2.4	1.9
IV	1.0	1.4	1.1	1.0	34.9	△ 6.5	13.9	58.9	2.3	1.3	2.2	4.6
19年10月	0.8	0.1	0.3	0.1	△ 33.3	△ 30.6	8.0	△ 25.2	1.5	△ 1.4	2.6	0.1
11	0.7	0.4	0.6	0.4	8.3	△ 50.0	11.1	11.5	1.7	△ 2.0	2.9	△ 0.2
12	1.3	1.0	0.7	0.8	11.1	△ 19.1	△ 1.0	△ 12.7	1.8	△ 1.6	3.1	0.5
20年1月	0.7	0.7	0.7	0.8	122.2	794.3	7.6	1.3	2.0	△ 1.6	3.1	0.9
2	1.7	1.4	1.0	1.0	25.0	19.5	8.3	26.1	2.1	△ 1.5	3.1	1.6
3	1.9	1.7	1.2	1.2	41.7	53.5	8.0	△ 3.2	0.9	△ 1.1	2.8	1.4
4	1.6	1.4	0.8	0.9	72.7	△ 81.1	8.3	16.5	1.4	△ 1.0	2.4	1.5
5	2.3	2.2	1.3	1.5	70.0	29.4	△ 1.5	49.1	2.1	△ 0.1	2.1	2.2
6	3.0	2.8	2.0	1.9	75.0	132.0	11.7	56.1	1.8	△ 0.6	3.2	2.0
7	3.4	3.3	2.3	2.4	75.0	△ 57.4	12.9	90.2	2.9	0.5	2.2	2.2
8	3.4	3.3	2.1	2.4	△ 41.2	△ 49.6	4.2	△ 0.2	3.3	1.2	2.5	2.0
9	2.4	2.9	2.1	2.3	15.4	69.5	34.4	1,064.2	2.0	0.3	2.4	1.9
10	1.9	2.6	1.7	1.9	120.0	△ 42.4	13.4	118.4	2.1	0.6	1.9	3.6
11	1.1	1.3	1.0	1.0	0.0	94.9	5.2	16.9	2.5	1.3	2.0	4.4
12	0.2	0.5	0.4	0.2	15.0	5.6	24.1	43.3	2.3	1.3	2.2	4.6
21年1月	-	-	-	-	△ 15.0	△ 73.5	15.8	44.3	-	-	-	-
備考	平成17年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	「消費者物価指数」総務省統計局				「福島県企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ福島支店・郡山支店				県・国ともオフショア勘定を含む。			
出所					「全国企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ				「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット (円/米ドル)
地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)		
年月	(%)	(%)								(円)	
H18年	2.165	1.766	-	-	-	-	-	-	-	16,110.38	116.31
19	2.245	1.945	-	-	-	-	-	-	-	16,996.33	117.77
20	2.116	1.865	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	12,150.74	103.39
19年 IV	2.245	1.945	-	-	-	-	-	-	-	16,026.60	113.16
20年 I	2.248	1.926	-	-	-	-	-	-	-	13,668.42	105.16
II	2.203	1.913	-	-	-	-	-	-	-	13,809.38	104.52
III	2.163	1.913	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	12,777.19	107.61
IV	2.116	1.865	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	8,719.29	96.18
19年10月	2.241	1.938	-	-	-	-	-	-	-	16,903.36	115.74
11	2.247	1.938	-	-	-	-	-	-	-	15,543.76	111.21
12	2.245	1.945	△ 41.4	△ 24.5	△ 55.6	△ 76.2	△ 43.8	△ 54.6	△ 55.3	15,545.07	112.34
20年1月	2.262	1.930	-	-	-	-	-	-	-	13,731.31	107.66
2	2.262	1.922	-	-	-	-	-	-	-	13,547.84	107.16
3	2.248	1.926	△ 39.1	△ 31.2	△ 46.0	△ 53.7	△ 53.1	△ 40.0	△ 42.6	12,602.93	100.79
4	2.226	1.916	-	-	-	-	-	-	-	13,357.70	102.49
5	2.206	1.916	-	-	-	-	-	-	-	13,995.33	104.14
6	2.203	1.913	△ 50.8	△ 43.3	△ 57.3	△ 58.6	△ 46.4	△ 60.7	△ 63.6	14,084.60	106.90
7	2.187	1.910	-	-	-	-	-	-	-	13,168.91	106.81
8	2.158	1.908	-	-	-	-	-	-	-	12,989.35	109.28
9	2.163	1.913	△ 56.8	△ 51.1	△ 61.8	△ 68.7	△ 61.0	△ 63.9	△ 55.0	12,123.53	106.75
10	2.145	1.906	-	-	-	-	-	-	-	9,117.03	100.33
11	2.160	1.889	-	-	-	-	-	-	-	8,531.45	96.81
12	2.116	1.865	△ 73.4	△ 79.4	△ 68.4	△ 64.4	△ 62.5	△ 72.7	△ 70.5	8,463.62	91.28
21年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,331.49	90.41

	対前月(期)										
H18年	0.090	0.143	-	-	-	-	-	-	-	3,687.80	3.05
19	0.080	0.179	-	-	-	-	-	-	-	885.95	1.46
20	△ 0.129	△ 0.080	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,845.59	△ 14.38
19年 IV	△ 0.010	0.012	-	-	-	-	-	-	-	△ 881.61	△ 4.72
20年 I	0.003	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,358.18	△ 8.00
II	△ 0.045	△ 0.013	-	-	-	-	-	-	-	140.97	△ 0.65
III	△ 0.040	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,032.19	3.10
IV	△ 0.047	△ 0.048	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,057.90	△ 11.44
19年10月	△ 0.014	0.005	-	-	-	-	-	-	-	667.97	0.72
11	0.006	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,359.60	△ 4.53
12	△ 0.002	0.007	△ 5.9	△ 2.7	△ 9.0	△ 16.2	△ 0.8	△ 2.5	△ 23.5	1.31	1.13
20年1月	0.017	△ 0.015	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,813.76	△ 4.68
2	0.000	△ 0.008	-	-	-	-	-	-	-	△ 183.47	△ 0.50
3	△ 0.014	0.004	2.3	△ 6.7	9.6	22.5	△ 9.3	14.6	12.7	△ 944.91	△ 6.37
4	△ 0.022	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	754.77	1.70
5	△ 0.020	0.000	-	-	-	-	-	-	-	637.63	1.65
6	△ 0.003	△ 0.003	△ 11.7	△ 12.1	△ 11.3	△ 4.9	6.7	△ 20.7	△ 21.0	89.27	2.76
7	△ 0.016	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 915.69	△ 0.09
8	△ 0.029	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 179.56	2.47
9	0.005	0.005	△ 6.0	△ 7.8	△ 4.5	△ 10.1	△ 14.6	△ 3.2	8.6	△ 865.82	△ 2.53
10	△ 0.018	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,006.50	△ 6.42
11	0.015	△ 0.017	-	-	-	-	-	-	-	△ 585.58	△ 3.52
12	△ 0.044	△ 0.024	△ 16.6	△ 28.3	△ 6.6	4.3	△ 1.5	△ 8.8	△ 15.5	△ 67.83	△ 5.53
21年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 132.13	△ 0.87
備考	(総合)		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料	「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社
出所	「金融経済統計月報」日本銀行										

食品製造業

(1) 豆腐油揚:

年末年始が不況のせいか(安近短)で地元の飲食店やスーパーがはやっていたようで良い影響が出ていた。但し、高価格帯の商品は苦戦したようである。

(2) 味噌醤油:

1. 製品の動きが1昨年に比べ前年末頃から良くないようです。味噌も醤油も共にその傾向があります。

2. 昨年の小麦の値上げの半製品在庫があり、今後高い原料のものが製品となって出荷されることになり、熟成期間の長い味噌醤油組合員はこれからも苦しい状況が続きます。

又、先の見えない不景気の中で、原料価格は高い価格で推移しております。

3. 企業努力も利益に結びつかない状況。組合員の生き残りをかける意気込みを組合として、どのようにして協力していくかが、大きな課題であると思います。

(3) 酒造:

吟醸・純米はやや良となっているが全体的に落ち込みが激しい。原材料・資材等の値上げにより、商品値上げを考えているが、この状況では値上げは不可能となっている。

繊維・同製品

(4) ニット:

伊達市内の大型電気メーカーが統合等により他に転出したり、操短等により勤務が不安定になっており、購買力の低下(特に高級衣料品)が不安である。

木材・木製品製造業

(5) 製材業:

住宅着工戸数の減少などから業況が落ち込んでいた建築用材に加えて、輸出の減少によるパレット材、製紙業界の落ち込みによるパルプ用チップの出荷制限等々、国内産業の低迷による木材業界へのダメージは大きい。

(6) 外材輸入:

世界的な同時不況が昨年秋以来発生し、昨年までの荷動きは低調ながらも推移を示しておりましたが、年明けの荷動きは激減し1~3月の不需要期と重なり下げ一色の様相であり、今後の展開は予想もつきません。

紙・紙加工品製造業

(7) 紙器・段ボール箱:

紙器・段ボール箱:金融不安のなかでも、紙器・段ボール箱業者は新たな価格体系へ円滑に移行できるよう、中小零細企業金融の円滑化、新たな保証制度、資金繰り対策の拡充を求めている。

印刷

(8) 印刷:

県内全体で仕事量が減少している。価格競争が激化しているようで、結果、納品価格が低下し収益も悪化している。

窯業・土石製品製造業

(9) 陶磁器:

冬季間に入り昨年度よりも更に来客が減っている。

(10) 砕石(県北地区):

1. 売上高対前月 9.1%の減
2. 対前年同月 20.9%の減
3. 全数量で対前年 11.5%の減
4. 再生骨材の代用品としての出荷は、対前年 1.8%の減
土木建設費は停滞の一步を辿っており依然として厳しい状況が続いている。

(11) 砕石(いわき地区):

公共事業の減少に伴い、年々2月・3月の仕事量が期待できない。

(12) 生コン:

平成21年1月の組合員生コン出荷数量は対前月比 69.4%及び対前年同期 13.0%の減と、依然として出荷数量の低調が続いている。

1月の民需は対前年 11.8%の減、官公需は対前年 17.9%の減と共に減少し、民需の出荷数量の減少により、1月分の出荷数量に占める官公需の割合は 49.0%と対前月 2.8%の上昇。

全般的に出荷数量の減少傾向の中で、特需があり対前年同月比増加した地区は下記の通り。

官公需の増加した地区:

県北地区 …対前年同月 6.6%の増
高速道路トンネル工事等
いわき地区…対前年同月 27.8%の増
トンネル、港湾関係工事

民需の増加した地区:

会津地区 …対前年同月比 26.3%の増
病院、工場新築工事

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(13) 鉄鋼(郡山地区):

工事の中止、先送り等受注が少なくなっている。鋼材特殊鋼材板材等の値は下がらないが、他鋼材

は価格が値下がりして大変にやりづらい。

(14) 各種プラント機器：

当組合のプラント設備関連業界は、鋼材等の価格は横這い傾向で推移。売上高・収益状況は、前月比・前年同月比では、やや横這い状態で、引き続き厳しい状況である。

(15) 電子工業：

いよいよ身近な所にて、正社員の削減・休業・工場閉鎖が出てまいりましたが、現状のメーカーに於ける生産状況は、ニュース等で発表されている通りにて、今後の見通しも、まだ分からない様であります。従って、我々小企業の組合員は、事業の一旦休業を計り、再度景気が好転した後事業再開を計ると考えている方も多くおります。

卸売業

(16) 卸売業（県中地区）：

景況の悪さが数字にはっきりでてきた。一般小売店・スーパー・業務用と比較して、デパート・コンビニの売上げが特に良くない。

(17) 再生資源：

本年度に入り正月休みも長く、メーカーの買止め、価格下落が続き、特に古紙原料については、減産による入荷動き停止により在庫が増加している。当然近い将来、リサイクル事業に悪影響をおよぼしかねない。このまま続けば、業界再編成もおきて、弱小企業の廃業もおきかねない。後進国への輸出の増加を願っている。

(18) 卸売業（県南地区）：

1. 全業況が悪化し今後の見通しに予測がつかない。
2. 福島空港の日本航空便廃止の影響で地域全体が低迷している。

小売業

(19) 共同店舗（浜通り地区のOショッピングセンター）：

1月は正月初売りが好調だったが、中・下旬衣料品が伸び悩み、家庭用品・食料品関係がいくら伸びたものの、総体では、売上・来店客数とも横這いの状況となった。

(20) 共同店舗（県中地区のNショッピングセンター）：

不況の影響が更に大きくなってきている。近隣の製造業でも仕事が減っていて、作業時間の短縮がみられるようになって来た。まだまだ消費購買の減退が予想される。

(21) 石油：

1月、元売各社ともに、ほぼ毎週仕切価格の値上げを実施した。これにより小売価格は、週変わり若干の上昇となったが、対前月価格までの回復にはなっていない。

(22) 米穀：

市場全体の荷動きは悪い。消費者末端価格は相変わらず不安定に推移、今後の見通しについても暗く、今後も景況は全体的に低調に推移するものと考えられる。

(23) 電機：

郡山地区にヤマダ本店が開店したが、現在の所、特に売上げに影響はないが、徐々に影響が出て来ると思う。

各地 福島・会津と量販が出店し今年は利益の面で相当厳しくなると思う。

電気店の場合、他業種と違いデジタル関連は特に素人が誰でも買って来てすぐ使えるものではない。又、アフターサービスが必要。この点が強いの。

商店街

(24) 商店街（福島市）：

不況感が人々に浸透し、買い控えが多く売上はますます低下傾向のようだ。

(25) 商店街（郡山市）：

初売りは好調でしたが、その後は火が消えたようになり、最終的には昨年12月と同様大きな落ち込みとなった。今後状況は改善する見込みはなく、しばらくこの状態が続きそうです。

(26) 商店街（南相馬市）：

商店街を取り巻く景況は右左、上下、どこを見ても先が見えぬ暗い時代に飛び込んでしまった感のする毎日です。会員も後継者不在で一店が閉店になった。

(27) 商店街（いわき市）：

“良かったのは初売のみ”いわきでも同じ事だった。正月明けには厳しい日々が続いている様子。そんな中、毎年恒例のチャリティセールはメンズ・高級品が低調だったが、婦人・雑貨等は、健闘している。景気低迷のニュースがさらなる消費者の警戒心を煽らなければ良いが。

サービス業

(28) クリーニング：

クリーニング石油系溶剤が数十回値上りで約50%上がったが、1月21日よりようやく価格変更があり約10%値下りした。それにともなって石油関連資材が値下りするかどうかは、不明である。

(29) 旅館業（土湯温泉）：

例年1月～2月にかけては、観光入込みが減少するので、本年は「大火復興記念宿泊企画」や「日帰りバスツアー」などの低価格商品販売を打ち出し、観光入込み減少に歯止めをかけようと努力している。しかしながら、それ以上に消費マインドは冷え込んでいる。

(30) 旅行業：
景気低迷や他社との競合から破産手続き申請に踏切った業者が出た。また、クーポン等の支払いも遅延している業者が多くなってきている。このような状況を見ると取引は前払いを要求され、資金繰りはますます困難となる。

建設業

(31) (県一円)：
公共工事も年度末の竣工の段階となっているのか、厳しい状況にもかかわらず、現況としては落ち着いている。

(32) 建設業(県南地区)：
年明け早々、当組合員が1社倒産した。(負債4億円)

(33) 管工事：
給水設備・排水設備申請とも、前月比・前年同月対比で減少している。

受注工事の減少と利益率の低下により厳しい状況にあります。

運輸業

(34) トラック運送(県北地区)：
トラック運送業界は、先月同様、各産業界の生産活動や販売活動の不振から、旧来になく荷動きは冷え込んでいる。このことから運転手の自宅待機、更には退職者を募るところもあって「困った」「参った」「どうすっぺー」といった会話が日常の中で飛び交っている。
本当に深刻で危機的な状況下にある。

(35) ハイヤータクシー：
夜、静かで動きなし。最悪。(運賃改定後最低か、厳しい状況)

2 農林水産業の動向(平成21年1月分)

福島県 農林水産部

販売実績

(1) 野菜 (JA全農福島県本部扱販売実績 1月分)

品目名	販売数量	販売金額
野菜全般	1,292 t (前年同月比 106%)	721,988千円 (前年同月比 105%)
いちご	186 t (前年同月比 108%)	188,011千円 (前年同月比 101%)
にら	321 t (前年同月比 134%)	169,977千円 (前年同月比 130%)
しいたけ	65 t (前年同月比 82%)	78,309千円 (前年同月比 83%)

(2) 果実 (JA全農福島県本部扱販売実績 1月分)

品目名	販売数量	販売金額
果実全般	628 t (前年同月比 107%)	601,173千円 (前年同月比 110%)
あんぽ柿	496 t (前年同月比 114%)	575,286千円 (前年同月比 111%)
りんご	95 t (前年同月比 75%)	15,733千円 (前年同月比 72%)

3 景気動向指数(福島県)

概 括

11月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス)は、先行指数71.2ポイント、一致指数73.7ポイント、遅行指数130.0ポイントとなった。

- 先行指数は、前月(83.7ポイント)を12.5ポイント下回り、3か月連続の下降となった。
- 一致指数は、前月(82.5ポイント)を8.8ポイント下回り、6か月連続の下降となった。
- 遅行指数は、前月(128.9ポイント)を1.1ポイント上回り、3か月振りに上昇に転じた。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H17=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

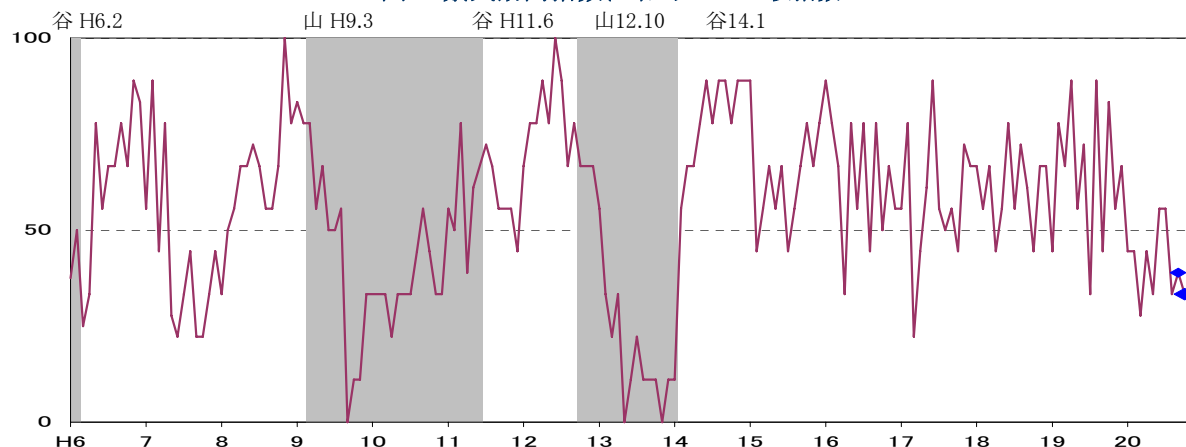
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(平成21年1月30日公表)			全 国(平成21年1月9日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H20.6	94.0	97.1	129.4	91.0	102.4	100.7
7	93.5	95.2	130.5	91.3	103.1	100.4
8	94.9	92.3	133.1	89.0	100.2	99.4
9	88.1	87.0	130.1	89.2	100.1	97.9
10	83.7	82.5	128.9	85.2	97.7	98.2
11	71.2	73.7	130.0	81.3	94.9	97.2
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資 料 所	県:統計分析課「福島県景気動向指数」			rは訂正值、Pは速報値		
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合があります。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。

おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

4 「福島県金融経済概況」

平成21年2月3日 日本銀行福島支店

○ 県内景気は、世界的な景気減速の影響を受け、生産の減少幅が拡大しているほか、個人消費にも弱い動きがみられるなど、悪化が続いている。 (総合判断 据置)

すなわち、最終需要をみると、個人消費では、雇用不安や景気の先行き不透明感の強まりから消費者心理が冷え込んでおり、弱い動きがみられる。住宅投資は、小型賃貸物件の着工減少を背景に、前年を大幅に下回った。公共投資も、大型案件の発注から前年を上回ったものの、水準としてはなお低調に推移している。設備投資については、受注減少や収益悪化から製造業を中心に下方修正する動きがみられる。

こうしたもとで鉱工業生産動向をみると、内外需要の急速な落ち込みから在庫が急増しているため、生産水準をさらに引き下げている。

雇用面では、製造業における雇用調整の動きが強まっており、一段と厳しさが増している。

消費者物価指数は、円高や原油価格下落を背景にほぼ前年並みとなったが、食料品が高止まっており、家計への影響は払拭されていない。

5 「月例経済報告」

平成21年2月19日 内閣府

○ 景気は、急速な悪化が続いており、厳しい状況にある。 (総合判断 下方修正)

- ・ 輸出、生産は、極めて大幅に減少している。
- ・ 企業収益は、大幅に減少している。設備投資は、減少している。
- ・ 雇用情勢は、急速に悪化しつつある。
- ・ 個人消費は、緩やかに減少している。



先行きについては、当面、悪化が続くとみられ、急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながる懸念される。加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、当面は「景気対策」、中期的には「財政再建」、中長期的には「改革による経済成長」という3段階で、経済財政政策を進める。当面、景気対策を最優先で進めるため、総額75兆円程度の経済対策を着実に実施する。このため、平成21年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

日本銀行が、内外の厳しい経済金融情勢の下、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、適切かつ機動的な金融政策により経済を下支えすることを期待する。日本銀行は、2月3日、金融機関保有株式の買入れを再開することを決定した。

6 「最近の県経済動向」 総合判断

	1月(1月26日公表)	2月(2月23日公表)
総合判断	<p>県内の景気は、世界的な金融危機と实体经济の悪化を背景に、生産活動は減少し、雇用がさらに厳しさを増し、個人消費も弱い状態が続くなど悪化している。</p> <p>(総合判断: 下方修正)</p> 	<p>県内の景気は、世界的な金融危機と实体经济の悪化を背景に、生産活動は大幅に減少し、雇用が一層厳しさを増し、個人消費も弱い状態で推移するなど一段と悪化している。</p> <p>(総合判断: 下方修正)</p> 



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

URL <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>

※ 次回公表予定日は平成21年3月下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として「農林水産業の動向」や県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計分析課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei_bunseki@pref.fukushima.jp